

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 規約（改訂案）

（名称）

第1条 本会は、水防法（昭和24年6月4日法律第193号）第15条の9及び10に基づき組織することとし、「吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 協議会は、吉井川水系における堤防の決壊や越水等に伴う大規模な浸水被害に備え、隣接する市町村や県、国等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的かつ計画的に推進し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

2 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、吉井川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

（協議会の実施事項）

第3条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報と、現状の減災に係る取組状況等の共有
- 二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排除を実現するために各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成・共有
- 三 「地域の取組方針」に基づく対策の実施状況のフォローアップ
- 四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項
- 五 吉井川流域で行う流域治水の全体像の共有、「流域治水プロジェクト」の策定・公表・フォローアップ及びその他流域治水に関して必要な事項

（協議会）

第4条 協議会は、別表1に掲げる委員をもって構成する。

2 協議会は、第1項によるもののほか、必要に応じて委員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（幹事会）

第5条 協議会の円滑な運営を行うため、協議会の下に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表2に掲げる構成員をもって構成する。

3 幹事会は、第2項によるもののほか、必要に応じて構成員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（ダム洪水調節機能部会）

第6条 河川法（昭和39年法律第167号）第51条の2に基づくダム洪水調節機能協議会として、「ダム洪水調節機能部会」（以下「ダム部会」という。）を設置する。

2 ダム部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

（流域治水部会）

第7条 吉井川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行うため、流域治水部

会を置く。

2 流域治水部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

(会議の公開)

第8条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第9条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第10条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、中国地方整備局岡山河川事務所及び岡山県土木部河川課が務める。

(雑則)

第11条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則) 本規約は、平成28年8月4日から施行する。

改正 平成30年 2月 2日 (第1条改正)

改正 平成30年 5月16日 (第5条別表改正)

改正 令和元年 5月29日 (国と県の協議会の統合)

改正 令和元年 7月25日 (第4条別表、第5条別表改正)

改正 令和2年 1月31日 (ダム部会の設置)

改正 令和2年 6月12日 (第5条別表改正)

改定 令和2年 8月 7日 (流域治水部会の設置)

改定 令和3年 3月18日 (第5条別表改定)

改定 令和3年11月30日 (ダム洪水調節機能部会の設置)

改定 令和4年 3月17日 (第5条別表改定)

改定 令和5年 3月20日 (第5条別表改定)

改定 令和7年 ●月 ●日 (第5条別表改定)

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

(委員) 岡山市長
津山市長
備前市長
瀬戸内市長
赤磐市長
美作市長
和気町長
鏡野町長
勝央町長
奈義町長
西粟倉村長
美咲町長
岡山県 危機管理監
岡山県 土木部長
気象庁 岡山地方気象台長
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所長
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所長
国土交通省 中国地方整備局 苫田ダム管理所長

(オブザーバー) 国土交通省 中国地方整備局 河川部

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策幹事会

- (構成員) 岡山市 危機管理室長
岡山市 下水道河川局 下水道河川計画課 河川防災担当課長
津山市 総務部参与
津山市 都市建設部長
備前市 危機管理課長総合政策部長
備前市 産業建設部長都市整備部長
瀬戸内市 総務部参与兼危機管理課長
瀬戸内市 産業建設部長
赤磐市 総務部長
赤磐市 建設事業部長
美作市 危機管理監
美作市 農林政策部長
和気町 総務部 危機管理室長
和気町 産業建設部 都市建設課長
鏡野町 危機管理監
鏡野町 建設課長
勝央町 総務部参事
勝央町 産業建設部参事
奈義町 総務課長
奈義町 地域整備課長
西粟倉村 総務企画課長
西粟倉村 建設課長
美咲町 暮らし安全課長
美咲町 建設課長
岡山県 危機管理課長
岡山県 土木部 河川課長
岡山県 土木部 防災砂防課長
気象庁 岡山地方気象台 防災管理官
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所 副所長
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所 総括保全対策官
国土交通省 中国地方整備局 苫田ダム管理所 専門官

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 規約（改訂案）

（名称）

第1条 本会は、水防法（昭和24年6月4日法律第193号）第15条の9及び10に基づき組織することとし、「旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 協議会は、旭川水系における堤防の決壊や越水等に伴う大規模な浸水被害に備え、隣接する市町村や県、国等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的かつ計画的に推進し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

2 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、旭川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

（協議会の実施事項）

第3条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報と、現状の減災に係る取組状況等の共有
- 二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排除を実現するために各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成・共有
- 三 「地域の取組方針」に基づく対策の実施状況のフォローアップ
- 四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項
- 五 旭川流域で行う流域治水の全体像の共有、「流域治水プロジェクト」の策定・公表・フォローアップ及びその他流域治水に関して必要な事項

（協議会）

第4条 協議会は、別表1に掲げる委員をもって構成する。

2 協議会は、第1項によるもののほか、必要に応じて委員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（幹事会）

第5条 協議会の円滑な運営を行うため、協議会の下に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表2に掲げる構成員をもって構成する。

3 幹事会は、第2項によるもののほか、必要に応じて構成員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（ダム洪水調節機能部会）

第6条 河川法（昭和39年法律第167号）第51条の2に基づくダム洪水調節機能協議会として、「ダム洪水調節機能部会」（以下「ダム部会」という。）を設置する。

2 ダム部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

（流域治水部会）

第7条 旭川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行うため、流域治水部会を

置く。

2 流域治水部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

(会議の公開)

第8条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第9条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第10条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、中国地方整備局岡山河川事務所及び岡山県土木部河川課が務める。

(雑則)

第11条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則) 本規約は、平成28年8月4日から施行する。

改正 平成30年 2月 2日 (第1条改正)

改正 平成30年 5月16日 (第5条別表改正)

改正 令和元年 5月29日 (国と県の協議会の統合)

改正 令和2年 1月31日 (ダム部会の設置)

改定 令和2年 8月 7日 (流域治水部会の設置)

改定 令和3年11月30日 (ダム洪水調節機能部会の設置)

改定 令和4年 3月17日 (第5条別表改定)

改定 令和7年 ●月 ●日 (第5条別表改定)

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

(委員) 岡山市長

玉野市長

赤磐市長

真庭市長

新庄村長

久米南町長

美咲町長

吉備中央町長

岡山県 危機管理監

岡山県 土木部長

気象庁 岡山地方気象台長

国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所長

国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所長

(オブザーバー) 鏡野町

国土交通省 中国地方整備局 河川部

旭川水系大規模氾濫時の減災対策幹事会

- (構成員) 岡山市 危機管理室長
岡山市 下水道河川局 下水道河川計画課 河川防災担当課長
玉野市 地域振興部長 公共施設交通防災監
玉野市 建設部長
赤磐市 総務部長
赤磐市 建設事業部長
真庭市 危機管理監
真庭市 建設部長
新庄村 総務企画課長
新庄村 産業建設課長
久米南町 総務企画課長
久米南町 建設水道課長
美咲町 暮らし安全課長
美咲町 建設課長
吉備中央町 総務課長
吉備中央町 建設課長
岡山県 危機管理課長
岡山県 土木部 河川課長
岡山県 土木部 防災砂防課長
気象庁 岡山地方气象台 防災管理官
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所 副所長
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所 総括保全対策官

(オブザーバー) 鏡野町

流域治水部会からの報告

令和7年5月21日
国土交通省 中国地方整備局
岡山河川事務所

令和6年度の流域治水に係る取組

令和6年度の流域治水に係る取組の振り返り

- 令和6年度、岡山三川では流域治水に係る取組として、①協議会、②現地見学会、③高梁川水系シンポジウム、④流域治水に係る勉強会を実施。

①協議会：関係機関の代表が集まり意見交換



③高梁川水系シンポジウム：住民に向けた流域治水の周知



②現地見学会：岡山三川における実施状況を見学



田んぼダム(赤磐市)

④流域治水に係る勉強会：取組促進のための情報提供

【テーマ2】取組の実効性向上：「田んぼダム」の取組効果の検討ツールの紹介

- ・ 「田んぼダム」の取組効果を簡単に計算できるツールが公開されている。
- ・ 四角堰を利用した田んぼダム効果の評価例を以下に示す。

0. 計算概要

- 田んぼ、降雨、調整板の諸元を用いて、タイムステップごとの田んぼ一筆からの流出量を計算

例) 四角堰方式を利用した田んぼダムの効果検証

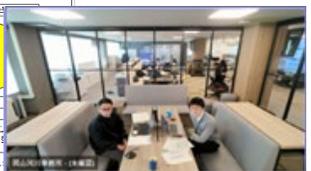
- 田んぼの諸元入力**
 - 水田面積、畦畔高さ=0.3m
 - 初期水深=0.03m、減水深=5.0mm/1日
 - 落水斜の傾斜、幅
- 降雨データの入力**
 - 対象したい降雨を任意に設定可能
- 調整板の諸元入力**
 - 切欠幅、畦畔高さ、流量係数=0.6

$$Q = C \frac{2}{3} \sqrt{2g} B h^{3/2}$$

Q: 流出量(m³/s) C: 流量係数 g: 重力加速度(9.8m/s²) B: 堰幅(m) h: 越流水深(m)

■出力結果

※値はすべて一般値を示す
減水深: 蒸発散と浸透等により1日で低下する水深
出典: 水田流出簡易計算プログラム操作マニュアル(令和5年度版) (国土交通省) https://www.maff.go.jp/j/nousin/miku/kunisi/agwater/ryuho1_tsu.html



- 平成30年7月豪雨から5年が経過し、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、高梁川流域の関係機関が集まり、高梁川流域の河川、流域、地域の特性を踏まえて、“重点的”また、“横断的”に取り組むべき内容について意見交換を実施。
- 流域のあらゆる関係者が連携して取り組む流域治水を推進し、地域の発展と安全の向上を目指す。

【開催概要】

■日時：令和6年5月20日(月)
15:00～16:30

■場所：コンパックス岡山 2階 国際会議場



■出席機関：16機関



会議の様子

■岡山河川事務所 垣原事務所長

- 流域治水をより一層推進するためには、**河川、流域、地域の特性を踏まえて取組を進める**ことが重要である。
- 委員の皆様には流域治水の取り組みを先導する役割を担っていただきたい。



【意見交換】

- 毎年実施しているアンケート調査から、防災意識の低下を懸念している。
- 防災訓練**や**防災意識の啓発**に関する取り組みを実施し、**防災意識の向上**に努める。



新見市長

- ARゴーグル**を活用した**災害の疑似体験**を通じて、**災害を忘れない学習**に繋げている。
- 災害に対する日頃からの備えが重要**と考えるため、引き続き取組を進める。



高梁市長

- 高梁川の水位低下**と**内水排水ポンプの設置**により、住民が**安心感**を感じている。
- 昨年度は15の小学校で**防災訓練**を実施した。引き続き、**訓練による防災意識の啓発**に取り組む。



総社市長

- ハード対策及び流域治水対策には、**災害後、特に力**を入れている。
- 農業用水路の事前排水**や**田んぼダムの普及促進**に向けて、**農業者の協力**が必要であるため、連携を図る取組みにも努めたい。



倉敷市長

- 防災デイキャンプ**を通じて、子供たちが楽しみながら**防災意識を高める**ことができた。
- 子供たちが家庭でも**防災の話**をし、**家庭や地域の防災意識の向上**にも期待している。



早島町長

- 市の**特徴**として、**ため池**が多いことから、**ため池の適切な維持管理**に努めている。
- 被害軽減のために、**迅速かつ適切な情報提供**に取り組んでいる。



浅口市長

①協議会：関係機関の代表が集まり意見交換

- 資料や記者発表等の広報により新聞5社、TV局6社の計11社から取材。(業界紙、ケーブルテレビを含む)
- 県内のローカルニュースでは、NHKを始めトップで報道(5社中4社)され、流域治水推進に向けて大きく報道。

<TV報道>

NHK(岡山)
 令和6年5月20日(月)
 18時17分~19分
 もぎたて



OHK(岡山放送)
 令和6年5月20日(月)
 18時45分~47分
 Live news



RNC(西日本放送)
 令和6年5月20日(月)
 18時15分~16分
 News every



RSK(山陽放送)
 令和6年5月21日(火)
 11時51分~52分
 ニュース



KSB(瀬戸内海放送)
 令和6年5月20日(月)
 18時18分~20分
 News Park



<新聞報道>
 山陽新聞 令和6年5月21日(火)朝刊 20面
 ~気候変動踏まえた治水を 高橋川水系減災対策協 首長ら意見交換~
 読売新聞 令和6年5月28日(火)朝刊 23面
 ~高梁川水系 治水対策を協議 岡山河川事務所など意見交換~

- 平成30年7月豪雨から5年が経過し、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、旭川流域の関係機関が集まり、旭川流域の河川、流域、地域の特性を踏まえて、“重点的”また、“横断的”に取り組むべき内容について意見交換を実施。
- 流域のあらゆる関係者が連携して取り組む流域治水を推進し、地域の発展と安全の向上を目指す。

【開催概要】

■日時：令和6年8月5日(月)

14:00～15:40

■場所：ピュアリティまきび 千鳥の間

■出席機関：23機関



会議の様子

■岡山河川事務所 垣原事務所長

- 流域治水をより一層推進するためには、**流域特性を把握し、流域全体の関係者が協力し進めることが重要**である。

- 協議会として流域治水の取り組みを先導して進めるために、流域治水の進め方についてご意見を頂きたい。



■岡山県土木部 西澤部長

- 市町・県・国ともに、平成30年7月豪雨のような被害を繰り返したくないという共通の思いがある。

- 水害の更なる激甚化・頻発化に備えて、各地域での有効な対策については、国・県で連携して進めていきたい。



【意見交換】



新庄村長

- 旭川源流域として下流の災害を抑制する責任がある。
- 保水力のあるブナ林を活用した流出抑制の実現には、**主伐・間伐のみ**でなく、その後の**森づくり**が重要となってくる。



吉備中央町長(代理)

- 水防の際には、対策本部の役割が非常に重要となる。
- 出水時において適切かつ迅速な職員配置や、上流から下流、他市町村への連絡・情報共有するための**システムを構築**し、被害軽減に取り組んでいる



岡山市長(代理)

- 農業用水路の**事前水位調節**により洪水時の貯水容量を確保できた。
- 浸水対策の推進に関する**条例を制定**し、**岡山市と市民、事業者が一体**となり流域治水を推進している。
- その他ハード・ソフト対策により、長雨に対する治水安全度が年々向上している。



旭川上流域

旭川中流域

旭川下流域

- 過去に度々浸水被害が発生していることを踏まえ、**内水対策(内水排水ポンプや排水機場の整備)**を進めてきた。
- ソフト対策として、**防災学習**に加え、**避難行動要支援者を把握**し体制を整えている。



美咲町長

- 被害軽減のために婦人会や自主防災組織において**防災知識の普及啓発活動**を実施し、防災意識の高揚を図っている。
- 田んぼダム**の取組に関する検討は、タイミングや平野部とは異なり、田んぼが急斜面にあり、畔が崩れるおそれがあり心配。



久米南町長

- 田んぼや農業用ため池**など既存のものを流域治水に活用し、大きな効果を得ている。
- 国には、オフィスの設計にあたって雨の解析や排水量など技術的に示唆頂きたい。
- 赤磐市、また各自治体の流域治水の取り組みが**流域内で普及**していくことを願っている。



赤磐市長

- 平成30年7月豪雨から5年が経過し、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、吉井川流域の関係機関が集まり、吉井川流域の河川、流域、地域の特性を踏まえて、“重点的”また、“横断的”に取り組むべき内容について意見交換を実施。
- 流域のあらゆる関係者が連携して取り組む流域治水を推進し、地域の発展と安全の向上を目指す。

【開催概要】

■日時：令和6年8月5日(月)

14:00～15:40

■場所：ピュアリティまきび 千鳥の間

■出席機関：23機関



会議の様子

■岡山河川事務所 垣原事務所長

- 流域治水をより一層推進するためには、**流域特性を把握し、流域全体の関係者が協力し進めることが重要**である。

- 協議会として流域治水の取り組みを先導して進めるために、流域治水の進め方についてご意見を頂きたい。



■岡山県土木部 西澤部長

- 市町・県・国ともに、平成30年7月豪雨のような被害を繰り返したくないという共通の思いがある。

- 水害の更なる激甚化・頻発化に備えて、各地域での有効な対策については、国・県で連携して進めていきたい。



【意見交換】



鏡野町長

- 子供のころから防災に関心を持ってもらうために**防災教育**に取り組んでいる。さらに**非常時持ち出し袋**の配布により防災意識を高め、**自助・共助の取り組み**を推進している。



津山市長(代理)

- 苦田ダム運用以降、外水による浸水リスク大きく減少。一方で内水被害に対しては**ポンプ整備**に加え、市街地では**立地適正化計画**を検討しているが、工夫が必要。
- 森林や農地を活用した効果的な流出抑制**について検討していく。



和気町長

- 平成30年7月豪雨を受け、機動性のある**排水ポンプ車**を2台配備した。出水時に備えて消防団による**点検・整備**と**排水訓練**を着実に進めていく。



瀬戸内市長

- 内水排水ポンプ**の更新に取り組んだ。
- 都市計画マスタープランの策定と併せて立地適正化計画を含めた**土地利用規制**を検討中。市民や都市開発者の理解を得ていくことが課題。



- 出水時における災害リスク早期把握ため**河川監視設備**を整備した。オープンデータ化により防災活動に生かしていく。
- 人工林の整備**や**天然林化**により保水力の向上に取り組む。



西粟倉町長

- 小型ショベル**を活用した**災害対応訓練**を実施し、災害対応力の向上に取り組んでいる。
- 転作により田んぼの確保が困難、また地震対策で未使用ため池は廃止という流れがあるので、**治水**にも協力していきたい。



奈義町長

- 地区ごとに**自主防災組織**を立ち上げ、**要避難者の把握**、**適切な避難行動**により人命の安全確保に取り組んでいる。
- 耕作放棄地等を有効活用した内水対策**に取り組む。



勝央町長

- ワンコイン浸水センサの実証実験**に参加し、浸水多発地域と、上流の防災拠点ため池に設置。
- 取得したデータと雨量データから避難情報の**早期提供**を実現し、**避難困難者を減らす**検討をしている。



備前市長(代理)

②現地見学会:岡山三川における実施状況を見学

- 流域治水に関わる行政担当者の理解を深め、流域治水の更なる推進を図るため、令和6年9月30日(月)に赤磐市内と岡山市内、令和6年10月3日(木)に倉敷市内で現場見学会を開催しました。
- 赤磐市は「田んぼダム」と「ため池」、岡山市は「貯留施設(ハレノワと北長瀬運動公園)」、倉敷市は「止水壁(倉敷中央病院)」と「防災施設(柳井原防災ステーション)」「柳井原排水機場」、「樹林化抑制現場(小田川河川敷)」、「防災公園(まびふれあい公園)」の現場で関係者から取り組みについて説明を受け、流域治水への理解を深めました。

9月30日の現場



田んぼダム(赤磐市)



ため池(赤磐市)



貯留施設(ハレノワ)



止水壁(倉敷中央病院)



柳井原排水機場



樹林化抑制現場(小田川河川敷)

10月3日の現場



防災公園(まびふれあい公園)

9月30日(月)は10機関24名

(岡山市、玉野市、総社市、高梁市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、福山市、環境省中国四国地方環境事務所)

10月3日(木)は9機関18名

(岡山市、倉敷市、総社市、真庭市、浅口市、早島町、福山市、環境省中国四国地方環境事務所、岡山地方気象台)

の方が参加されました。

③高梁川水系シンポジウム:住民に向けた流域治水の周知

- 令和6年10月20日(日)、倉敷市民会館にて「高梁川流域治水シンポジウム」を開催(参加者約200名)。
- シンポジウムでは、建築家隈研吾氏による海外(中国)からの中継による特別講演、岡山河川事務所長から流域治水、河川事業の取組報告後、「流域治水の取り組みと高梁川流域の将来に向けて」をテーマにパネルディスカッションを実施。

開会挨拶



シンポジウム開催都市の市長、高梁川流域連盟の会長である伊東倉敷市長による開会挨拶

特別講演(WEB出演)



「まびふれあい公園」を設計した隈研吾氏による「川と建築」をテーマとした特別講演

パネルディスカッション



司会



中島アナウンサー(テレビせとうち)
流域治水の取材経験を踏まえ、分かりやすく進行。

コーディネーター

岡山大学学術研究院 西山教授
気候変動による流域治水対策の必要性和、災害に強いまちを実現するための今後の方策をとりまとめて頂いた。



流域治水、河川事業の取組報告



高梁川流域において重点的に取り組む流域治水対策の説明(垣原事務所長)

事務所職員による浸水体験VRを用いた完成後の小田川合流点付替え事業の説明



パネリスト



株式会社EnPal 金藤 純子 様
倉敷市真備町における知らないでは済まされない水害を説明。



岡山河川事務所長 垣原 清次
今後、高梁川流域で進んで欲しい流域治水対策を説明。



元真備船穂商工会 堀口 真伍 様
サイクリングロード設定等による復興に向けた取組を説明。



倉敷中央病院 藤本 義秋 様
倉敷中央病院における自主的な流域治水対策の取組を紹介。



箭田地区まちづくり推進協議会 守屋 美雪 様
子供たちへの防災教育、住民による樹林化抑制等の取組を紹介。

③高梁川水系シンポジウム:住民に向けた流域治水の周知

- 後半は、高梁川流域治水大使の任命後、大使と事務所職員による流域治水模型の実演と田んぼダム、利水ダムの事前放流等の流域治水の取組紹介を行うとともに、今年度実施した高梁川流域ポスターコンクールの優秀作品を表彰。
- 参加者から「流域治水を考えるきっかけとなった」などの感想を頂いており、「流域治水」への理解増進が期待される。

高梁川流域治水大使任命式



倉敷ケーブルテレビの森アナウンサーに高梁川流域治水大使の任命書を授与させるとともに、高梁川流域治水大使による今後の普及・広報活動への意気込みを宣言して頂いた。

高梁川流域治水ポスターコンクール表彰式



優秀作品への表彰を行った後、特別ゲスト倉敷小町から受賞者の皆様にポスターへの想いについてインタビューを実施。

流域治水模型の実演と流域治水の取組紹介



流域治水大使と事務所職員による流域治水模型を用いた実演状況。

併設展示

浸水体験VR



流域治水模型(倉敷市)



ポスター優秀作品展示





倉敷市職員による田んぼダム堰版の説明。

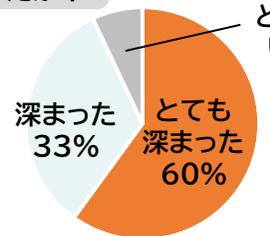


倉敷市職員による貯留施設整備の説明。



岡山県職員によるダム事前放流の説明。

参加者アンケート



Q. シンポジウムに参加して「流域治水」への理解が深まりましたか？

深まった	33%
とても深まった	60%
どちらともいえない	7%

集計数: 73件

フィナーレ

④第1・2回勉強会の振り返り:流域治水の取組に係る検討、実践に関する現状

- 第1回勉強会(12月25日)ではアンケート調査結果に基づき、流域治水の取組の現状と課題を4つの観点から整理し、具体的な内容について意見交換を実施。
- 第2回勉強会(1月22～24日)では、それぞれの課題に対して参考となる情報を共有、意見交換を実施。

【体制】(アンケート:Q1～6)

あるべき姿	現状	課題
関係部局で連携し、計画的に、意欲をもって取り組むために、多様な部局、関係者が参画し情報提供、意見交換および引継ぎを定期的実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ● 大半の機関が単一部局(ほとんどが土木部局)により取組を実施 ● 定期的な情報共有、意見交換および引継ぎを実施している機関は3割以下 	連携して取り組んでいる事例や連携するために工夫していること等を共有し、関係部局同士が連携する仕組みづくりが必要である。

➤ 複数部局で取り組んでいる機関もあるが、情報共有や意見交換の実施が出水期前後に限られるなど、複数部局が日ごろから連携して計画的に取り組んでいる機関は少ない。



関係部局同士が連携する仕組みづくりに活用

第2回勉強会

【部局間の連携強化】(テーマ1)

紹介内容	意見交換を踏まえた振り返り
<ul style="list-style-type: none"> ● 各機関の取組内容毎に想定される担当部局の整理一覧 ● 「岡山市浸水対策基本計画2019」、「倉敷市総合浸水対策基本計画」 ● 定期的な議論を実施するための年間スケジュール案 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取組内容と担当部局を整理することで、部局間の連携強化のみならず、関係機関の間での連携にも有効であるといった意見が寄せられた。 ● 計画を作成している機関では、取組内容と担当部局を整理し部局間の連携強化につなげている。 ● 他機関でも同様に計画的な取組実行が有効である。 ● いつ・誰と・どんな内容について議論すべきかを整理することが有効であると考えられる。

④第1・2回勉強会の振り返り:流域治水の取組に係る検討、実践に関する現状

第1回勉強会

【取組効果の評価・分析】(アンケート:Q7~12)

あるべき姿	現状	課題
<p>取組の必要性や目的を明確にし、取組の実効性を高めるために、取組効果・有効性を確認・評価している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 9割程度の機関が取組効果の評価・分析したことがない その理由は、そもそも評価・分析をどのような手段で実施するかわからないため 	<p>各種マニュアルの周知や解説、さらに先行的に評価・分析を実施している事例を共有し、取組効果・有効性を確認する方法を知り、理解する必要がある。</p>

➤ 一部の機関では、シミュレーションの実施等により取組の事前・事後評価が実施されているが、定量的な評価により取組の効果・有効性を検討している機関は少ない。



取組の効果・有効性を**確認する方法を理解し実践**するのに活用

第2回勉強会

【取組の実効性向上】(テーマ2)

紹介内容	意見交換を踏まえた振り返り
<ul style="list-style-type: none"> 取組内容毎の技術支援に係る基準書類一覧 取組効果の評価・分析方法の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「田んぼダム」に関する基準書と評価方法 ➤ 「ため池貯留」に関する基準書と評価方法 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の機関では、各機関の取組項目に関して、技術基準書や事例集などを確認しているが、関連事業等は把握できていない状態である。⇒関連事業の活用事例等の整理・紹介する。 紹介した取組効果の評価方法を活用することで、岡山県内の数ある田んぼ・ため池の中から、より実効性の高い箇所的一次選定等に有効であると考えられる。 一部の機関では、紹介した評価方法を用いた住民説明等を実施しているが、取組推進には至っていないため、より具体的な取組効果の評価や結果の示し方の工夫を共有してほしいといった意見が寄せられた。⇒事例を整理・紹介する。

④第1・2回勉強会の振り返り:流域治水の取組に係る検討、実践に関する現状

第1回勉強会

【住民や企業が流域治水を実践するために現在実施している働きかけ】(アンケート:Q13)

あるべき姿	現状	課題
<p>流域のあらゆる関係者ととも流域治水に取り組むために、住民や企業へあらゆる方法・手段で積極的に働きかけ、広く普及し、周知している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 4割程度の機関が1種類の内容の働きかけのみ実施 働きかけを実施していない機関が1割以上 全域等を対象とした幅広い周知や、地域防災活動の働きかけを実施 技術・財政面の支援制度の周知は未実施 	<p>先行的に実施している機関の取組事例や取組効果を共有し、住民や企業への働きかけ方を支援する必要がある。</p>

➤ ソフト対策に関して、まず住民や企業に流域治水を知ってもらうための広報活動を十分に実施できている機関は少ない。



住民や企業への働きかけ方の支援として活用。

第2回勉強会

【あらゆる関係者が取組むための周知・広報に関する取組事例】(テーマ3)

紹介内容	意見交換を踏まえた振り返り
<ul style="list-style-type: none"> あらゆる関係者による流域治水の取組の必要性 住民や企業に「流域治水」を知ってもらうための広報活動に関する取組事例 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 地元新聞の活用事例 ➤ 地元ラジオ番組の活用事例 ➤ 地域のイベントの活用事例 ➤ シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 流域に関わるあらゆる関係者(国・都道府県・市町村・企業・住民等)が取組むことにより、施策や手段の充実、それら組み合わせによる効果的・効率的な取組につながることを期待される。 流域治水に関する広報を実施している機関は少ないため、まずは地域住民が集まる場などを活用して、流域治水を知ってもらうための活動が必要である。 そのための手段として模型や浸水体験VRを貸し出しするなど、流域内でも協力していくことが有効であると考えられる。

④第1・2回勉強会の振り返り:流域治水に関して、今後、優先的に取り組む内容

第1回勉強会

【今後実施したい取組】(アンケート:Q14~15)

あるべき姿	現状	課題
流域治水の取組をより効果的に推進するために、 今後優先的に取り組むための必要性と目的を把握 している。	<ul style="list-style-type: none"> 過去の洪水や水害リスク情報により、水害リスクがあることを理解している 取組によって被害防止・軽減の効果があることを理解している 	取組事例、取組効果を共有し、 取組を実践するための支援 が必要である。

➤ 取組の効果や有効性を把握できていないため、取組の実践に結びついていない機関が多い。



取組の効果・有効性を**確認する方法を理解し実践**するのに活用(=テーマ2と同じ)

第2回勉強会(再掲)

【取組の実効性向上】(テーマ2)

紹介内容	意見交換を踏まえた振り返り
<ul style="list-style-type: none"> 取組内容毎の技術支援に係る基準書類一覧 取組効果の評価・分析方法の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「田んぼダム」に関する基準書と評価方法 ➤ 「ため池貯留」に関する基準書と評価方法 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の機関では、各機関の取組項目に関して、技術基準書や事例集などを確認しているが、<u>関連事業等は把握できていない状態である。</u>⇒関連事業の活用事例等の整理・紹介する。 紹介した取組効果の評価方法を活用することで、岡山県内の数ある田んぼ・ため池の中から、より実効性の高い箇所的一次選定等に有効であると考えられる。 一部の機関では、紹介した評価方法を用いた住民説明等を実施しているが、<u>取組推進には至っていないため、より具体的な取組効果の評価や結果の示し方の工夫</u>を共有してほしいといった意見が寄せられた。⇒事例を整理・紹介する。

令和6年度版 流域治水プロジェクト2.0

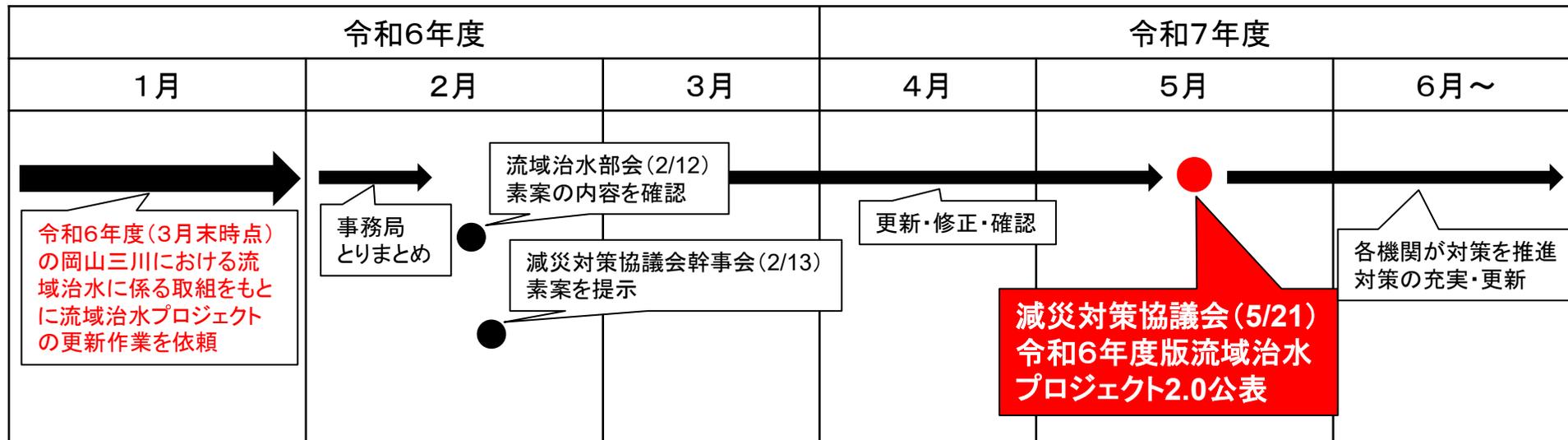
<流域治水プロジェクトの経緯>

- R3.3.30 令和2年度版 流域治水プロジェクト公表
- R4.3.31 令和3年度版 流域治水プロジェクト公表
- R4.7.28 令和3年度版 流域治水プロジェクト更新
- R5.3.31 令和4年度版 流域治水プロジェクト公表
- R6.3.29 令和5年度版 流域治水プロジェクト2.0公表

※流域治水プロジェクト2.0

気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させるため、必要な取組を反映して更新。

<令和6年度版 流域治水プロジェクト2.0について>



流域治水の具体的な取組 ～R6年度実施した取組・完了・新たに追加した取組～

実施した取組・・・過年度から取組を継続的に実施 / 取組概要資料において、取組実施状況等に更新があった取組 (ex.R6年度の取組実績数や内容の更新など)
完了した取組・・・R6年度をもって取組が完了したと記載のあった取組
新たに追加した取組・・・過年度まで実施していなかった取組を新たに実施 / R6年度の更新において新たに取組概要資料を作成した取組

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R6年度に**実施**・**完了**・**新たに追加**した取組

吉井川水系

■ 雨水貯留タンク設置に対する助成制度【岡山市】

・H29年度より継続的に実施しており、申請件数が**26件(R5)⇒43件(R6)**へ増加



■ 可搬式排水ポンプの整備【美作市】

・R1年度より吉野川流域を中心に本庁、支所等へ16台配備
 ・受講者の誰でもポンプを動かせるような訓練内容で実施
 ・消防本部だけでなく**利用場所を想定した訓練**も実施



■ 大雨が予想される場合の用水路水位の事前調整【瀬戸内市】



■ 河川改修【岡山県・岡山市】

・岡山県: R2より実施していた宮川における**整備(河道拡幅、河道掘削) 3.2km**が完了
 ・岡山市: R5～R21で**永江川**における河川整備を実施予定

岡山三川全域で実施された取組

■ 森林整備による洪水緩和機能の適切な発揮【森林整備センター】

・R3年度より水源林造成事業地において森林整備を継続的に実施:
 吉井川: R6年度は**50ha**実施(参考R5年度: 110ha)
 旭川: R6年度は**80ha**実施(参考R5年度: 100ha)
 高梁川: R6年度は**50ha**実施(参考R5年度: 90ha)

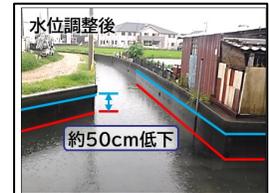
■ 土砂流出対策、治山施設等の整備【岡山森林管理署】

・吉井川: R6年度は**山腹工2カ所**整備(R7年度は溪間工2基、山腹工2カ所計画)
 ・旭川: R6年度は本数調整伐**1カ所**(R7年度は1カ所計画)
 ・高梁川: R6未実施、R7計画なし

旭川水系

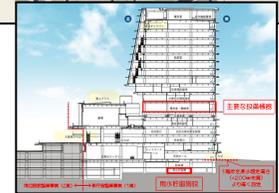
■ 既存農業用水路の事前水位調整による治水安全度の向上【岡山市】

・H20年度頃から事前水位調整を実施しており、長雨に対する治水安全度が向上(12時間あたり降雨量がH30豪雨を超えた**R6.5.28降雨でも被害なし**)



■ 雨水貯留施設や設備の設置【岡山市】

・設置補助申請件数は**14件(R5)⇒42件(R6)**へ増加しており、貯水容量は約**5400m³**
 ・公共施設における設置完了事例:
 (浦安芳泉認定こども園、北長瀬未来ふれあい総合公園、岡山芸術創造劇場「ハレノワ」、岡山市役所新庁舎)
 ・岡山市中央学校区公民館、幡多幼稚園に雨水貯留タンク設置
 ・旭川、百聞川分派部分周辺**地下貯留施設新設**



■ 雨水幹線の新設【岡山市】

・岡山市浸水対策行動計画に基づく計画的な整備により**工区の新設・運用、岡南ポンプの耐震化・耐水化完了**

高梁川水系

■ 水田の貯留機能を活用した田んぼダムの普及・啓発【倉敷市】

・R1年度に新潟大学と連携し、田んぼダムの実証実験・効果把握
 ・R2年度より田んぼダムの取組に対する支援・普及啓発を進め、取組実施状況が約**37ha、18,500t(R5)⇒約40ha、20,000t(R6)**へ増加



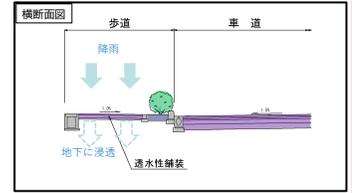
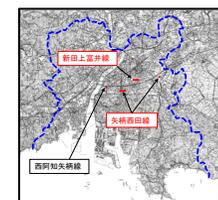
■ 下水道終末処理場・ポンプ場の耐水化【倉敷市】

・倉敷市下水道耐水化計画に基づき、**R8年度までに耐水化施設を3⇒18箇所**へ増加する予定



■ 透水性舗装を用いた歩道の整備【倉敷市】

・H27年度より都市計画道路の整備で随時実施しており、整備実施状況は、約**9,200m²(R5)⇒約9,800m²(R6)**へ増加



■ 開発行為等の雨水排水計画の協議義務化【倉敷市】

・R4年度からの協議実績と雨水抑制量が、**累計26件、約3,400m³(R5)⇒累計47件、約6,700m³(R6)**へ増加

■ 排水ポンプの設置【井原市、笠岡市】

・井原市: **与井、梶江排水ポンプ**を**新設**
 ・笠岡市: **排水ポンプ**の設置完了

■ 治水協定に基づく事前放流の実施【中国電力】

・新成羽川ダムにおいて事前放流を**3ケース**実施、**最大確保容量は6,161千m³/s**(参考R5実績: 1ケース、17,168千m³/s)

流域治水の具体的な取組 ～R6年度実施した取組・完了・新たに追加した取組～

被害対象を減少させるための対策

R6年度に**実施**・**完了**・**新たに追加した取組**

岡山三川全域で実施された取組

- 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進
 - 【岡山市、津山市、備前市、赤磐市、倉敷市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町、笠岡市】
 - ・岡山市：浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備
 - ・赤磐市：立地適正化計画策定済み
 - ・倉敷市：土地区画整理事業による**低地部分の地盤高嵩上げ**(R3～R13)
- 浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定の検討
 - 【鏡野町、真庭市、浅口市、早島町】

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

吉井川水系

■ 市民向け土嚢の配布【岡山市】

- ・R6年度は、**36,050袋、1,803世帯**に対して配布(参考R5年度：50,749袋、2,537世帯)
- ・吉井川：(東区)平均73世帯
- ・旭川：(北区)平均84世帯、(中区)152世帯、(南区)142世帯



旭川水系

■ 職員専用参集システムを使用した職員連絡システムの構築【吉備中央町】

- ・水防体制配備の際、職員を適切かつ迅速に配置させるため、**公共職員専用参集システム「すぐ参集」**を導入



高梁川水系

■ 防災拠点における拠点施設の整備【倉敷市】

- ・まびふれあい公園の整備が完了、令和6年7月3日開園
- ・船穂町柳井原地区の水防センターの整備完了

■ 防災マップの更新【庄原市】

- ・公開型GIS上で中河川の浸水想定区域を反映した、より詳細で分かりやすい防災マップを公開

■ 災害リスク早期把握のための監視設備整備【総社市、広島県】

- ・総社市：河川監視ライブカメラ整備(高梁川1箇所、笹ヶ瀬川支流1箇所)
- ・広島県：**累計設置数が3箇所(R5)⇒4箇所(R6)へ増加**

岡山三川全域で実施された取組

■ 防災訓練の実施・避難体制の強化

【勝央町、岡山県、福山市、庄原市、総社市、高梁市】

- ・勝央町：隔年10、11月に実施
- ・岡山県：「岡山県水防技術講習会」、水防団員など受講者が**15名(R5)⇒21名(R6)へ増加**
- ・福山市：小中学校 30校で実施、市職員によるタイムラインに基づく実践的な訓練も実施
- ・庄原市：福祉避難所との協定締結数が**9施設(R5)⇒11施設(R6)へ増加**
- ・総社市：**市内全15小学校区**で計16回
- ・高梁市：**AR技術を活用した浸水疑似体験**(学校2校57名、自主防災組織など17回、700名)
- ・笠岡市：**市内企業と災害協定締結**



■ 防災情報伝達システムの整備・周知

【岡山市、瀬戸内市、津山市、吉備中央町、新見市、総社市】

- ・岡山市：WEB版ハザードマップを作成し、**R5より運用開始**
- ・瀬戸内市：避難情報等の迅速な伝達のために防災アプリや**屋外放送**等の活用
- ・津山市：防災行政無線線設置の一般住宅へ防災ラジオの販売促進、災害情報メールの普及率が**8.69%(H30)⇒10%(R6)へ増加**
- ・新見市：警報等発令情報や避難所の情報等を確認できる公式スマホアプリ「**新見まちなび**」に、**ダムの放流情報を追加**
- ・総社市：災害発生時の情報共有システムの整備、雨量や水位、避難所の状況等をウェブサイトで確認できる



■ 個別避難計画の策定支援【庄原市、勝央町、倉敷市】

- ・庄原市：要配慮者利用施設の避難確保計画の作成促進のため、**未作成施設に対し指導、助言**を実施
- ・勝央町：自主防災組織の各常会長に対し、**基礎知識等の説明会**を実施
- ・倉敷市：**避難行動要支援者の方について個別避難計画**を作成(累計1,829名に対し作成)



流域治水の広報に関する取組

■ 中国電力における住民への流域治水に関する広報【中国電力】

- ・住民の流域治水に関する理解促進のため、R2より継続的に流域治水に関する広報を実施。R6年度は**設備見学会を1回、写真展を6回開催**

■ 軽部川の流域治水 清音軽部地区の水害対策状況報告会【総社市】

- ・内水氾濫被害軽減に向けた取組を地元住民等流域関係者で継続的に共有

■ 流域治水に関するシンポジウムの開催【広島県】

- ・流域治水の認知度向上のため、住民・企業を主な対象として開催



■ 防災知識の普及啓発による地域防災力の向上

【岡山県、井原市、庄原市、玉野市、瀬戸内市、浅口市、矢掛町】

- ・岡山県：おかやま備災手帳を**小中高校生**に配布。**SNS**等さまざまな媒体で普及啓発
- ・井原市：**出前講座8回、計310名が参加**
- ・庄原市：**出前講座実施団体数が13団体(R5)⇒18団体(R6)へ増加**
- ・玉野市：**出前講座38回、計1146名参加**
- ・瀬戸内市：住民主体での避難所運営に関する研修等
- ・浅口市：自主防災組織**リーダー育成講座**
- ・矢掛町：**地区防災計画**作成・啓発
- ・笠岡市：**団員募集QRコードチラシ**作成



■ 助成制度を活用した止水板設置の促進

【岡山市、福山市】

- ・岡山市：止水板設置に要する費用の一部を補助しており、申請件数が**2件(R4)⇒2件、累計31件(R5)へ増加**
- ・福山市：申請件数は**3件**。(ただし高梁川流域外)



ダム洪水調節機能部会

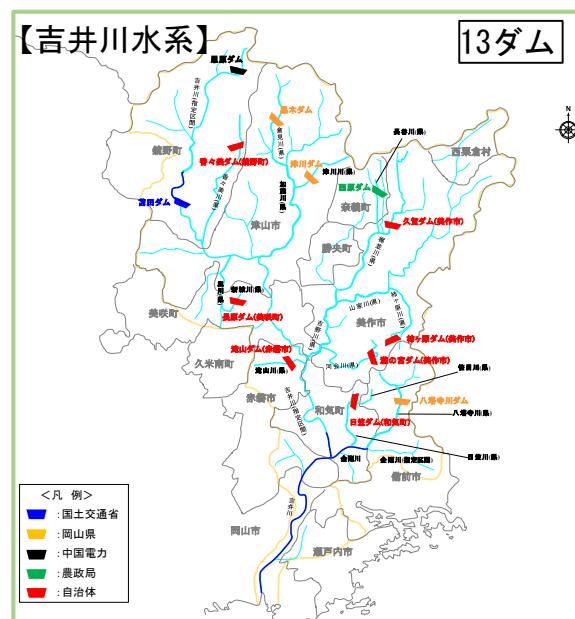
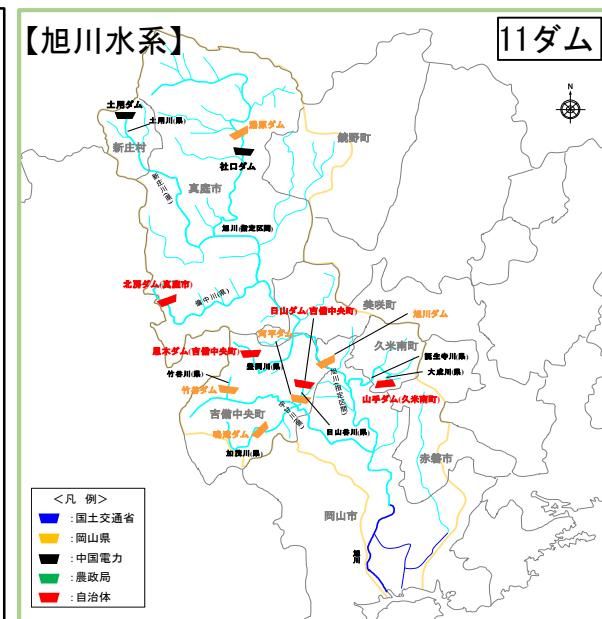
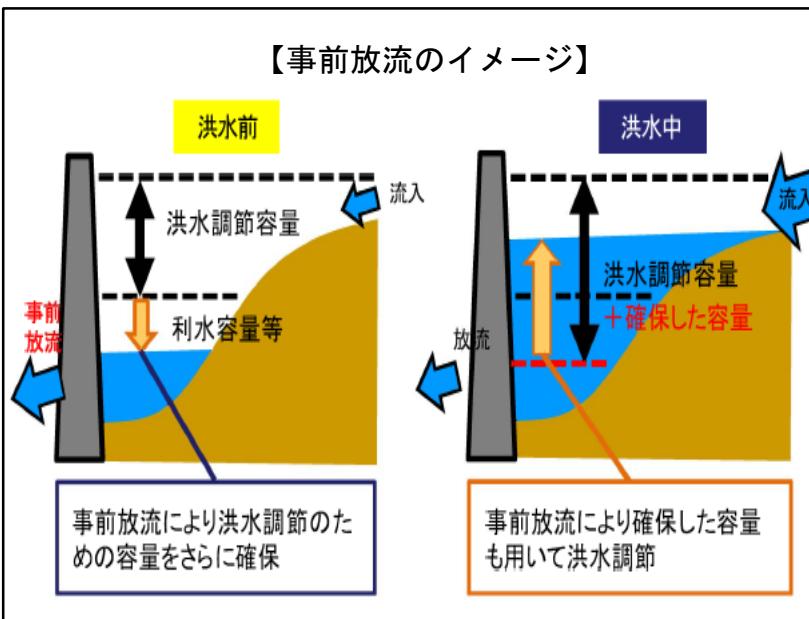
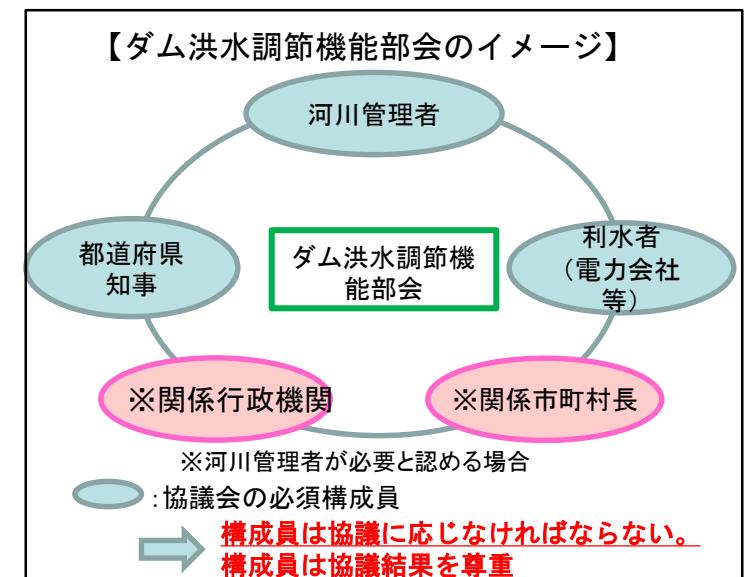
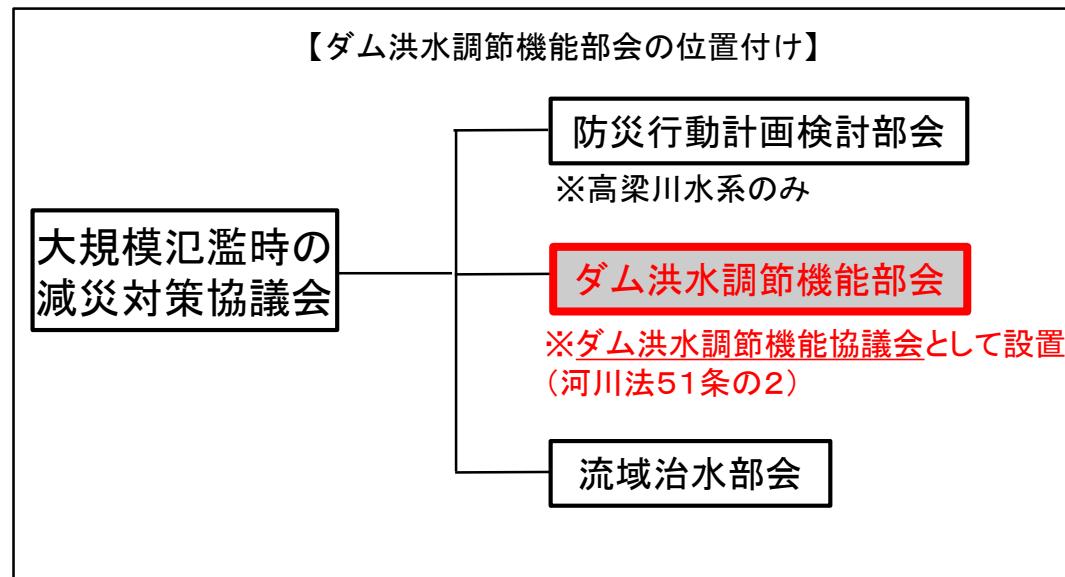
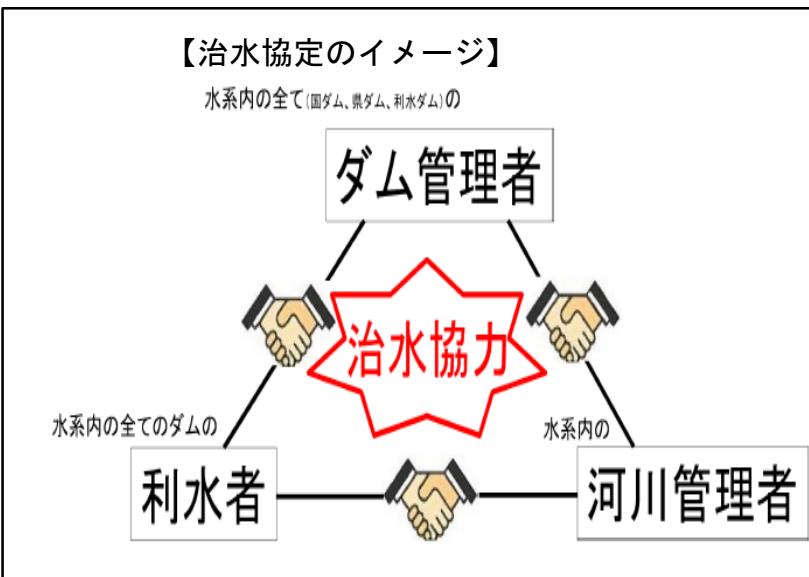
既存ダムの洪水調節強化の取り組みについて

■事前放流について

- 近年の水害の激甚化等を踏まえ、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針（令和元年12月12日）」に基づき、岡山県内の3水系（吉井川水系、旭川水系、高梁川水系）計44ダムにおいて、令和2年5月29日に河川管理者、ダム管理者及び利水者が治水協定を締結し、水害被害軽減のためにダムの事前放流等の取り組みを実施しています。
- 事前放流とは、大雨が予想される場合、ダムの利水容量の一部を洪水の発生前に放流し、洪水調節容量を一時的に増やす操作です。これにより、洪水調節機能の強化を図り、水害被害の軽減や住民の避難時間の確保等の効果が期待されます。

■ダム洪水調節機能部会について

- 大規模氾濫時の減災対策協議会の中に河川管理者とダム管理者及び利水者で構成された「ダム部会」を設置。
- 令和3年5月の法改正をうけて、事前放流の取り組みを継続的なものとし、関係者による協議の場が法定枠組となるよう「ダム部会」の設置要綱を改正し、令和3年11月30日に河川法第51条の2に基づく「ダム洪水調節機能部会」を設置。



【参考】令和6年度の出水概要(事前放流を実施した出水)

令和6年度には、事前放流の予測降雨量を上回る出水が4回あり、11月の台風21号では吉井川、旭川、高梁川の基準観測所において、水防団待機水位を超える出水となりました。

基準観測所地点における最高水位

		高梁川		旭川		吉井川			
		船穂観測所(m)		下牧観測所(m)		津瀬観測所(m)			
		7.789		9.300		11.180			計画高水位
		6.900		8.400		9.600			氾濫危険水位
		4.200		6.700		6.400			氾濫注意水位
		2.400		4.300		5.000		水防団待機水位	
出水期間	気象状況	月日	最高水位	月日	最高水位	月日	最高水位	事前放流を実施したダム	
6月30日～7月1日	梅雨前線	7月1日	2.25	7月1日	3.73	7月1日	3.86	高梁川水系:新成羽川ダム	
7月10日	梅雨前線	7月11日	2.11	7月11日	3.12	7月11日	2.79	高梁川水系:河本ダム、千屋ダム、三室川ダム	
8月28日～8月31日	台風10号	8月31日	2.44	8月31日	4.25	8月31日	3.92	吉井川水系:津川ダム 旭川水系:旭川ダム、竹谷ダム 高梁川水系:河本ダム、高瀬川ダム、 檜井ダム、三室川ダム、 新成羽川ダム	
11月1日～11月2日	台風21号	11月2日	2.92	11月2日	4.53	11月2日	5.21	旭川水系:旭川ダム 高梁川水系:河本ダム、新成羽川ダム	

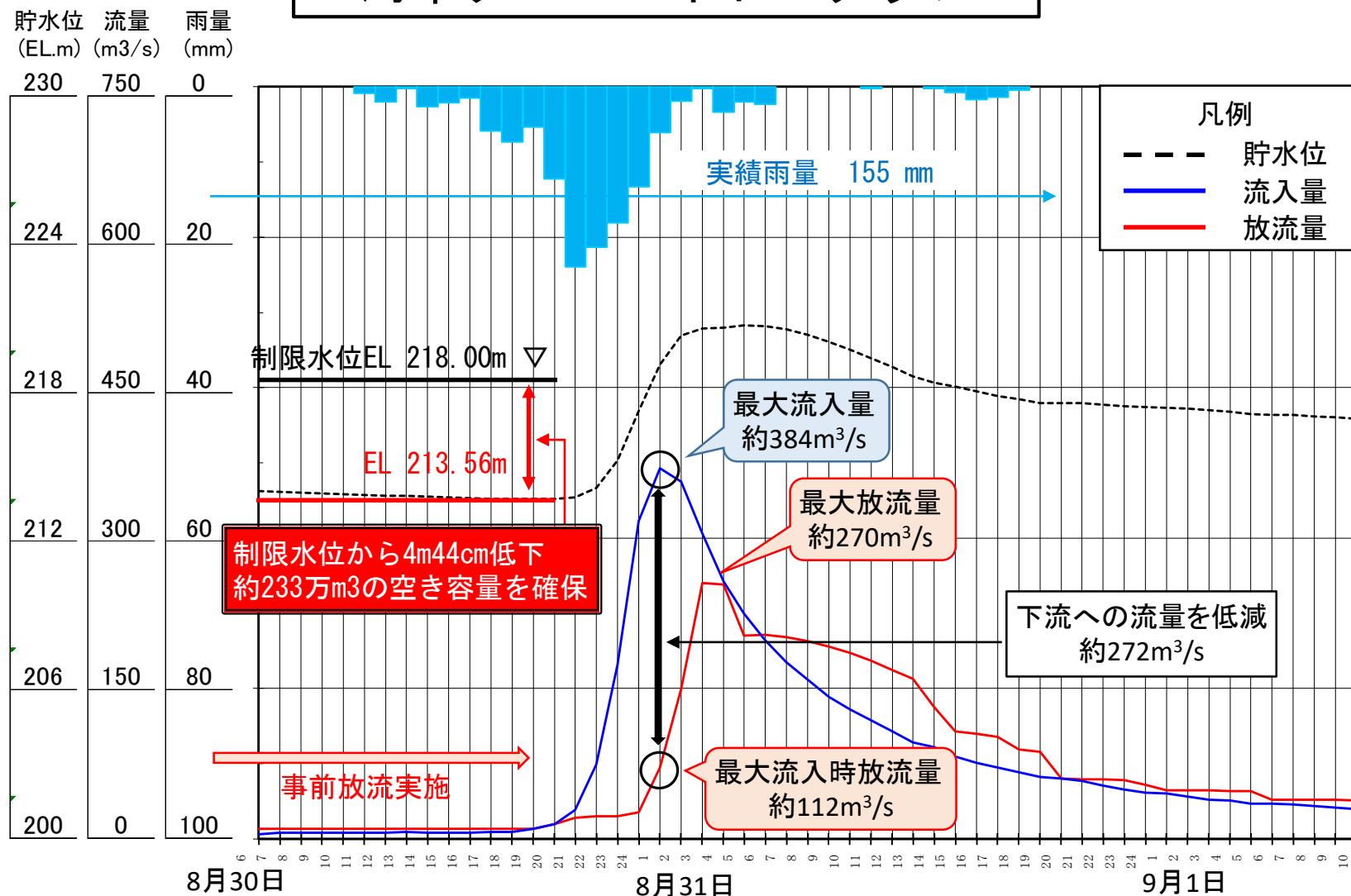
※最高水位：各期間で最高水位を表示（令和6年時刻水位月表より）

令和6年度 岡山県管理ダムを取組状況等について

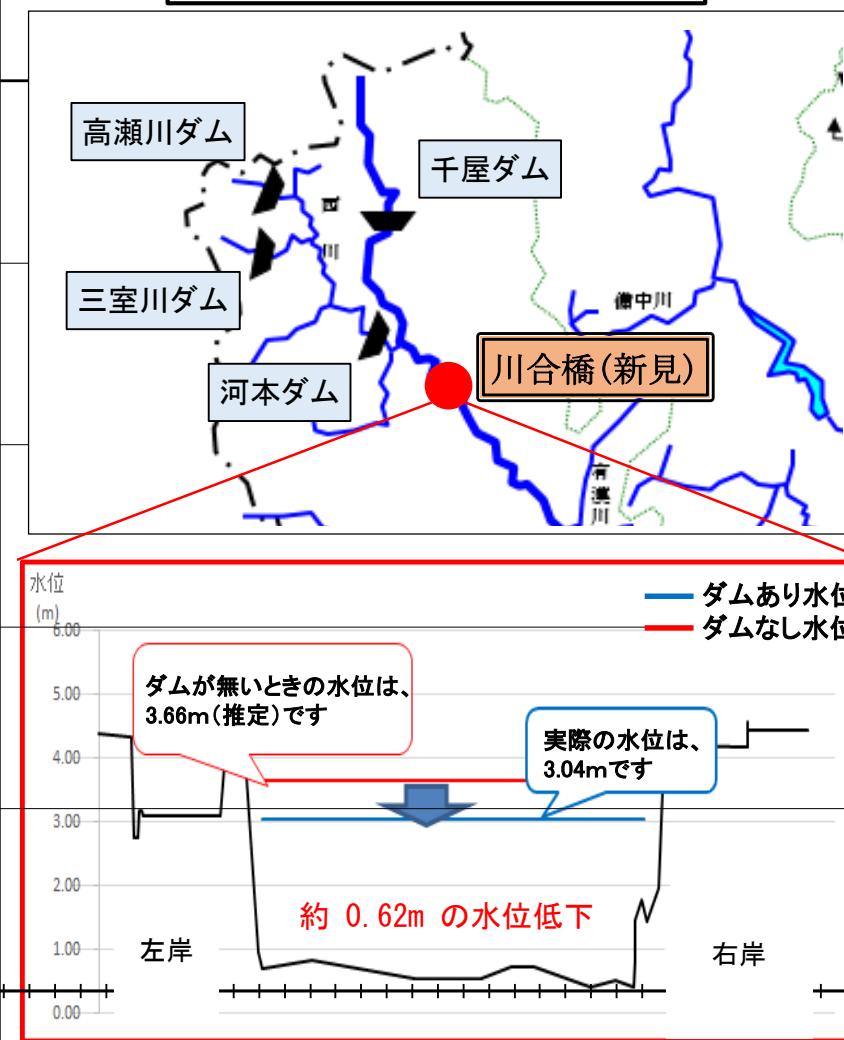
概況 8月29日深夜から31日にかけて、台風第10号の影響により、岡山県各地で大雨となりました。河本ダム上流域では、29日2時の降り始めから31日18時までに、155mmの降雨を観測しました。

ダムの状況 台風による大雨が予測されたため、8月28日13時から事前放流に取り組み、事前放流前からの水位を下げた運用と事前放流により、30日20時30分時点で、貯水位は213.56mと制限水位より4m44cm低く、洪水を調節するための容量を、利水容量から約233万m³確保しました。

河本ダム ハイドログラフ



高梁川上流4ダムの水位低減効果 (川合橋地点)



令和6年度の取組 県所管農業用ダムの取組状況

1 県所管農業用ダムの概要

- ・ 県所管農業用ダムは、吉井川水系 8 ダム、旭川水系 4 ダム、高梁川水系10ダム、2級水系 1 ダムの計23箇所。
- ・ そのうち、利水専用ダムは11ダム、防災専用ダムは 3 ダム、多目的ダムは 9 ダム。

2 ダムの取組状況

8月27～31日にかけての台風10号の接近に伴う大雨に際しては、各ダムの事前放流等※1の取組により、県所管農業用ダム全体で目標容量※2に対し123.1%、治水協定の確保容量に対して117.8%の洪水調節容量を確保。

※1 事前放流等：態勢指示前のバルブ操作等による水位低下を含む

※2 目標容量：事前放流等実施要領に記載の目標水位により確保できる洪水調節容量

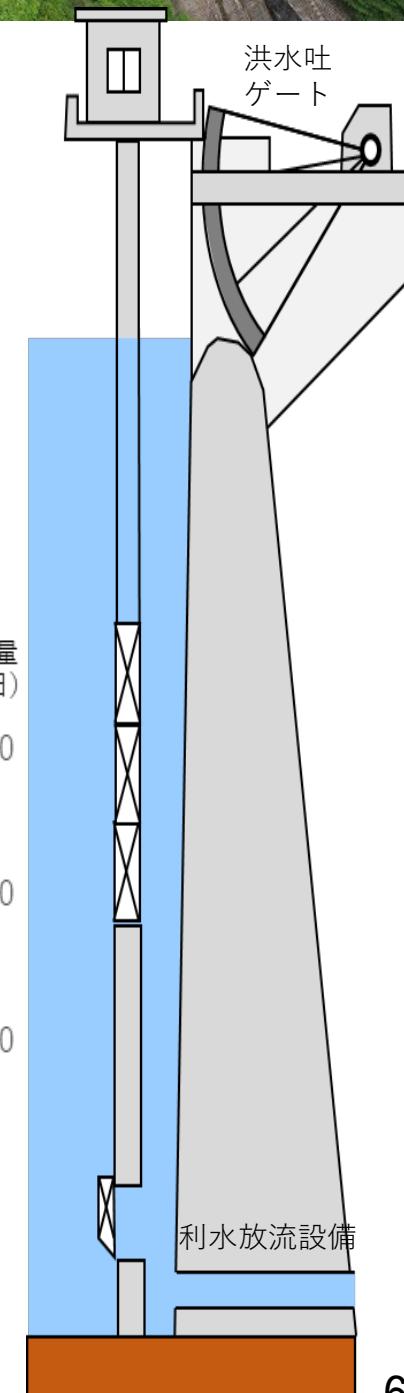
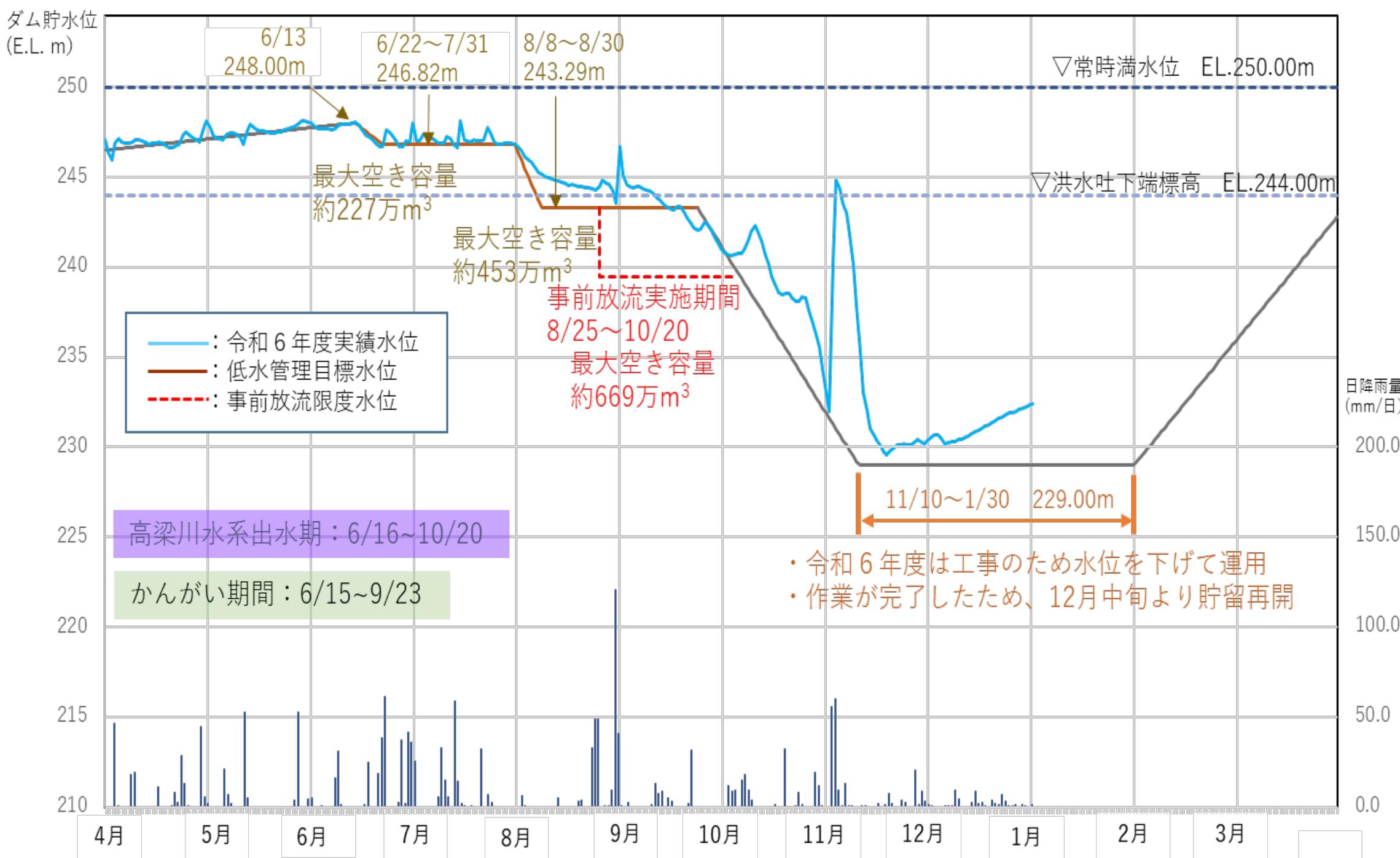
【8月27～31日（台風10号）における洪水調節容量確保状況】

水 系	確保容量(千m ³)	目標容量(千m ³)	確保率(%)	治水協定(千m ³)	確保率(%)
吉井川（8ダム）	10,966	9,769	112.3	10,014	109.5
旭 川（4ダム）	892	470	189.8	586	152.2
高梁川（10ダム）	6,056	4,383	138.2	4,710	128.6
1級計（22ダム）	17,914	14,622	122.5	15,310	117.0
総 計（23ダム）	18,778	15,249	123.1	15,937	117.8

- 低水管理は、目標水位まで貯水位を下げて、実施。
- 事前放流は、基準降雨量に到達しなかったため、未実施。



国営施設機能保全事業 小阪部川地区 事業期間 平成26年度～令和6年度（工期延伸予定）
 小阪部川ダムは、築造以来60年以上が経過し老朽化が著しいダムの堰堤、取水施設、放流施設、管理施設の補修・更新を行います。



2024年 新成羽川ダム事前放流の実績について【中国電力】

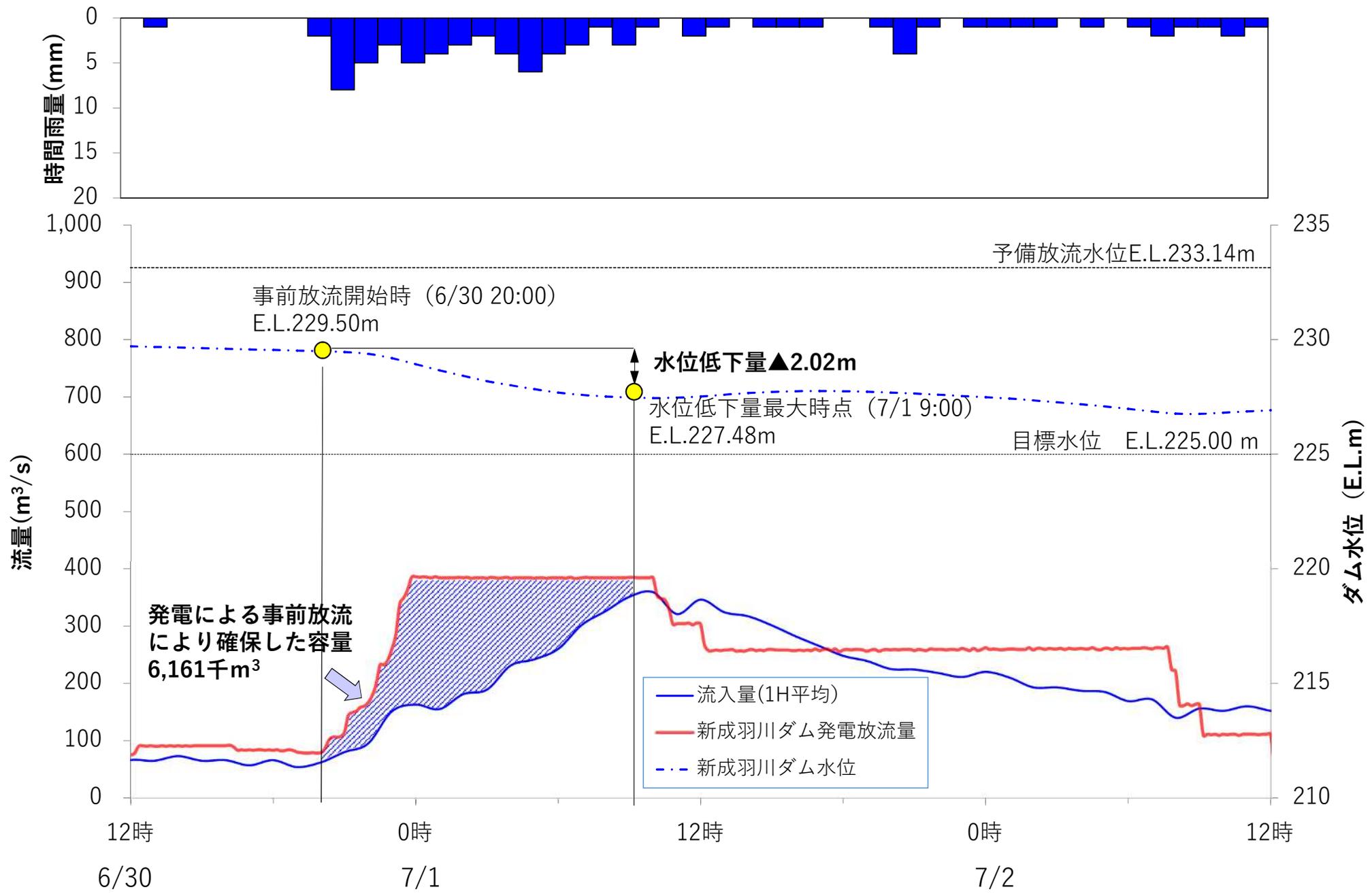
- ◆ 2024年度出水期において、事前放流を実施したのは3ケース（2019年度運用開始以降、計13ケース）。
- ◆ いずれも洪水量（800m³/s）未満の出水であり、空振り傾向となった。

	2024年6月30日実施	2024年8月29日実施	2024年11月1日実施
降雨成因	前線	台風10号	台風21号
事前放流開始時	6月30日20時00分 E.L. 229.5 m (W.L. 22.50 m)	8月29日8時00分 E.L. 225.97 m (W.L. 18.97 m)	11月1日11時00分 E.L.228.27m (W.L.21.27m)
水位低下量 最大時点	7月1日 9時00分(13時間後) E.L. 227.48 m(W.L. 20.48 m) (▲2.02 m)	8月29日17時00分(13時間後) E.L. 224.77 m(W.L. 17.77 m) (▲1.2 m)	11月1日21時00分 (10時間後) E.L.226.93m (W.L.19.93m) (▲1.34m)
事前放流中止時	7月1日 9時00分 (13時間後)	8月29日 21時30分 (13.5時間後)	11月1日23時 (12時間後)
事前放流により低下 させた容量(最大時点)	6,161千m ³	3,445千m ³	4,024千m ³

年月日	判断積算雨量 (mm)	実績降雨量 (mm)	予測最大流入量 (m ³ /s)	実績最大流入量 (m ³ /s)	確保容量 (千m ³)
① 2019年7月18日	148	61	—	183	1,530
② 2019年8月28日	148	74	—	194	5,670
③ 2020年6月14日	113	103	—	374	3,320
④ 2020年7月7日	207	125	2,000	364	15,940
⑤ 2021年7月7日	132	126	1,800	571	8,740
⑥ 2021年8月12日	192	295	1,400	1,326	12,274
⑦ 2021年8月17日	158	51	1,400	157	2,567
⑧ 2022年8月17日	119	21	1,200	77	1,175
⑨ 2022年9月18日	206	100	2,700	483	2,790
⑩ 2023年6月1日	146	50	2,400	188	17,168
⑪ 2024年6月30日	163	84	2,600	359	6,161
⑫ 2024年8月29日	185	123	1,900	720	3,445
⑬ 2024年11月1日	144	144	1,200	755	4,024

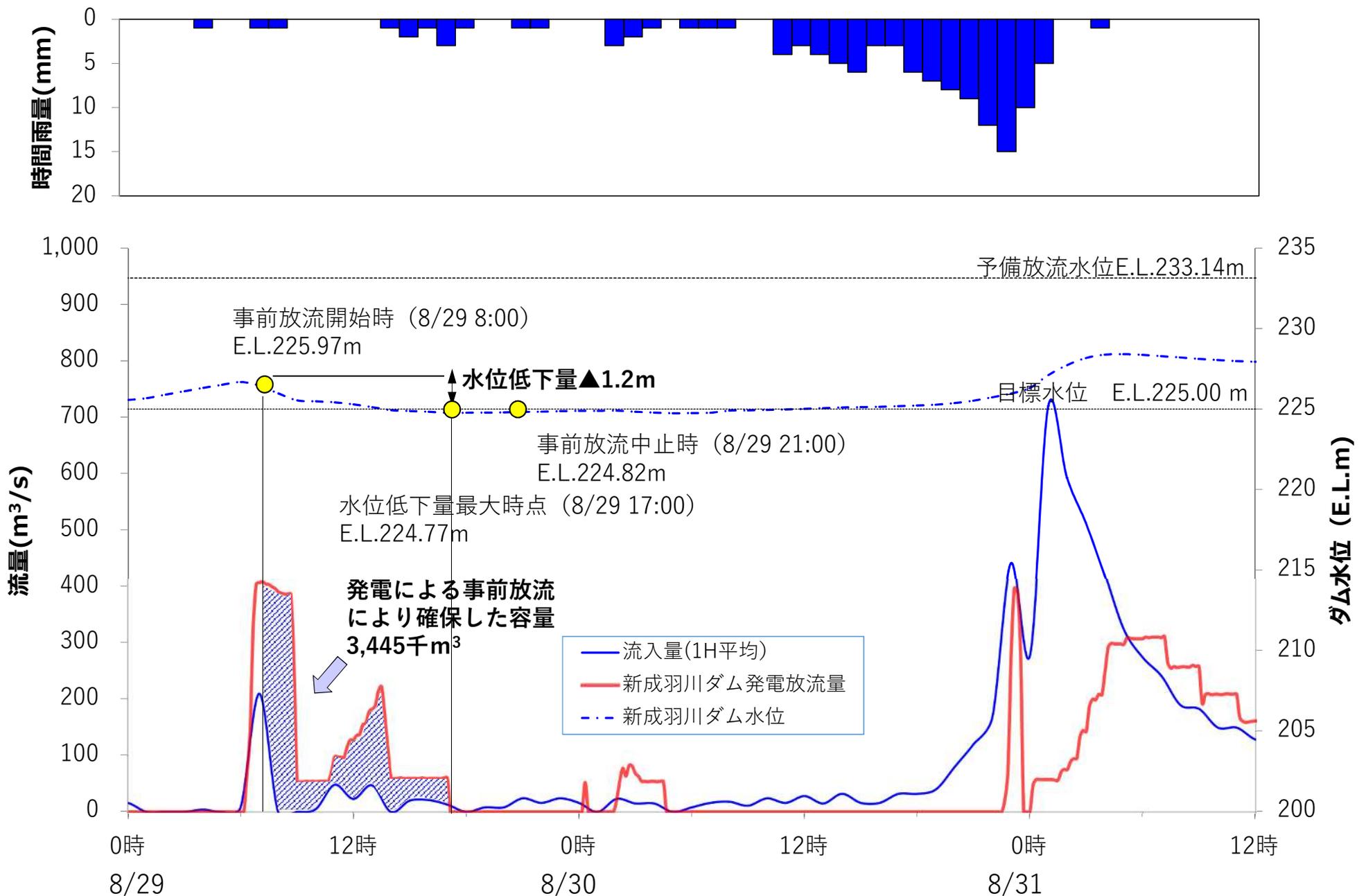
(参考) 2024年6月30日 事前放流実績

- ◆ 6月30日～7月3日にかけて累計雨量は84mmを記録した。
- ◆ 事前放流による水位低下量(最大時点)は▲2.02m、確保した容量は6,161千m³となった。



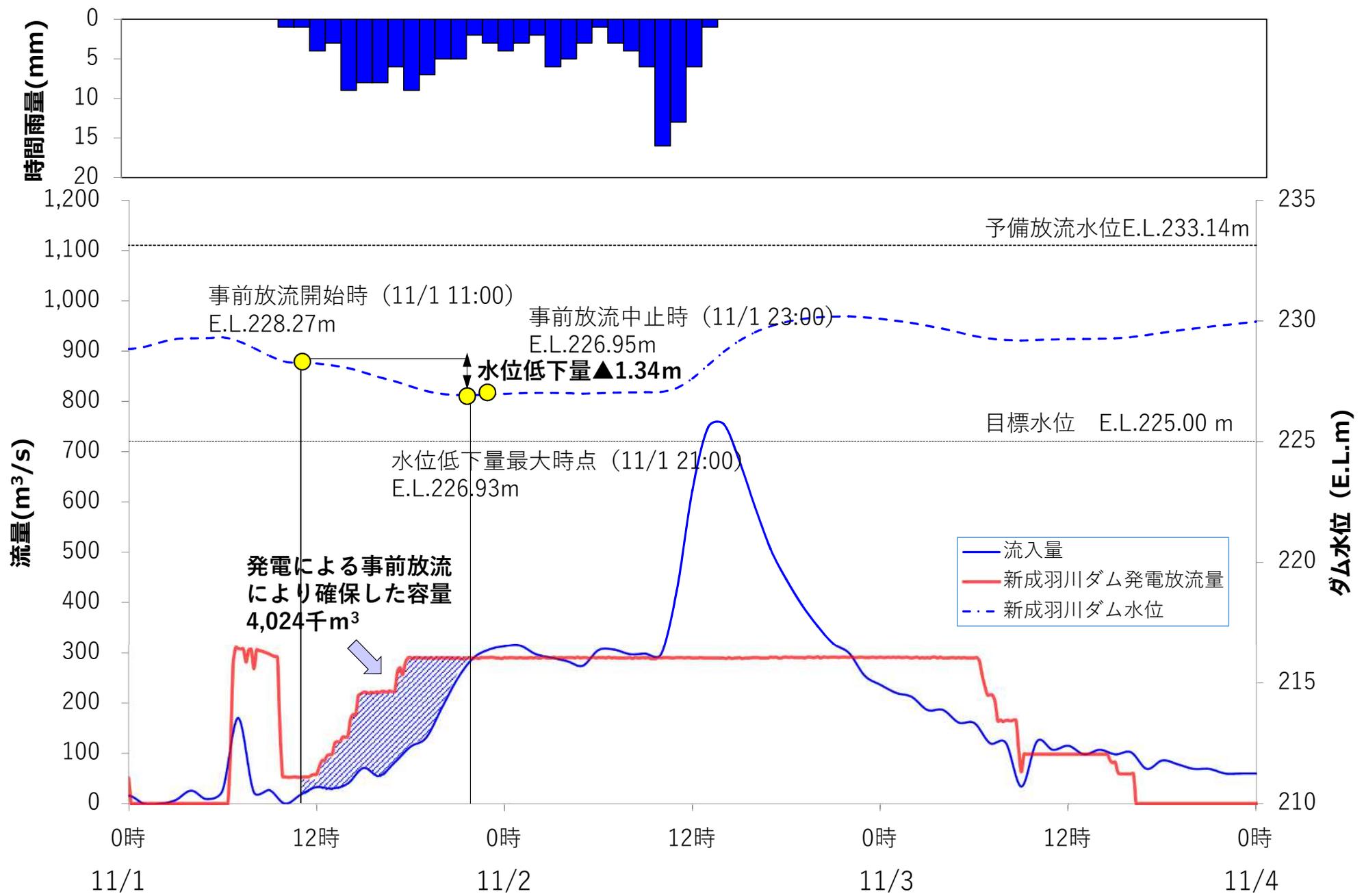
(参考) 2024年8月29日 事前放流実績

- ◆ 8月29日～8月31日にかけて累計雨量は123mmを記録した。
- ◆ 事前放流による水位低下量(最大時点)は▲1.2m、確保した容量は3,445千m³となった。



(参考) 2024年11月1日 事前放流実績

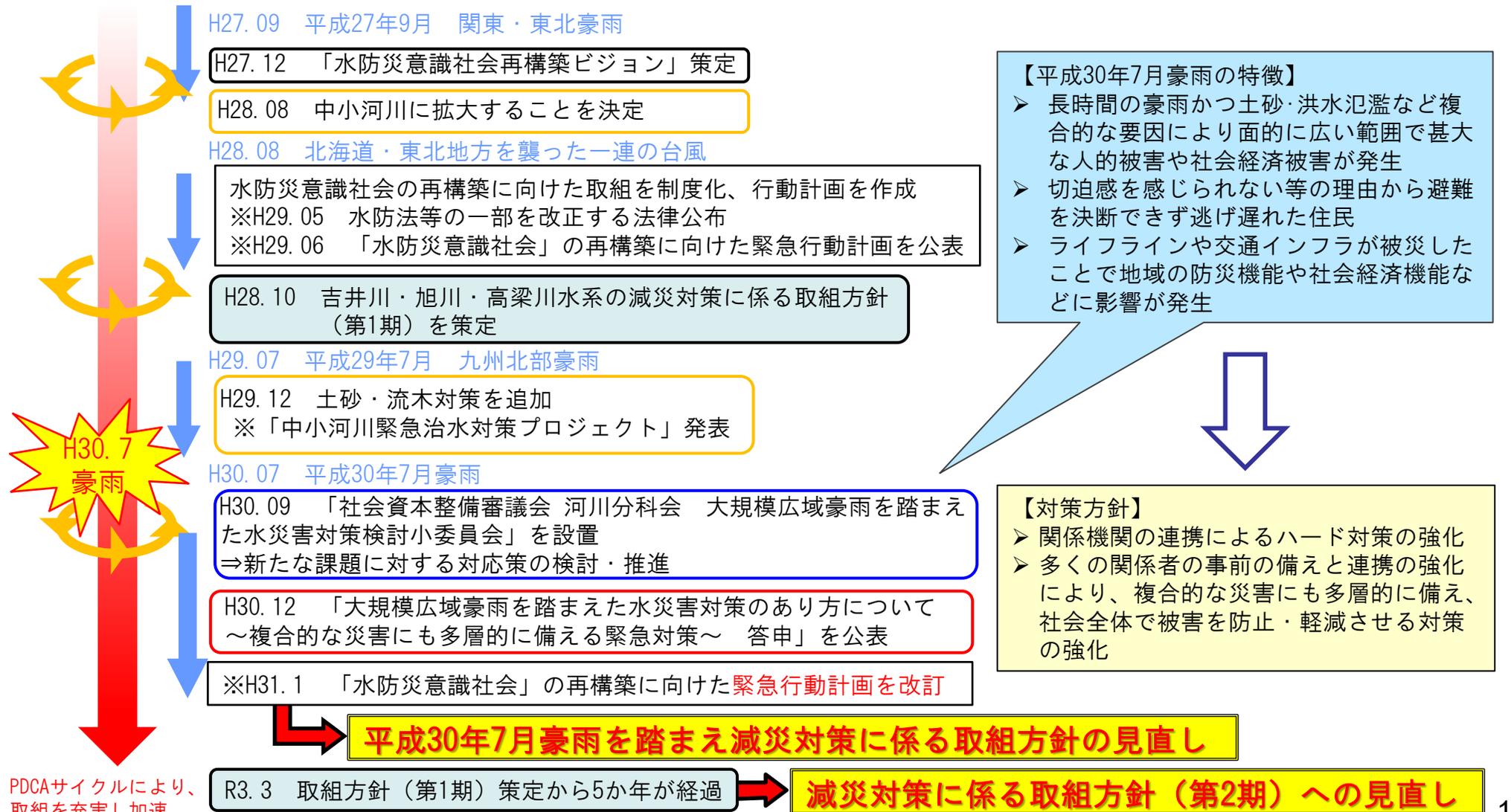
- ◆ 11月1日～11月2日にかけて累計雨量は144mmを記録した。
- ◆ 事前放流による水位低下量(最大時点)は▲1.34m、確保した容量は4,024千m³となった。



減災対策に係る取組方針(第3期) の策定に向けた今後の予定

減災対策に係る取組方針に関するこれまでの経緯

- 吉井川・旭川・高梁川水系では、平成28年度に大規模氾濫時の減災対策協議会を立ち上げ、「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づいた取組を進めてきました。そのような中で、平成30年7月豪雨では甚大な人的被害、社会経済被害が発生し、緊急行動計画の改訂も踏まえて、減災対策に係る取組方針の見直しを行いました。
- 令和2年度には、取組方針(第1期)の策定から5か年が経過したことを踏まえて、減災対策に係る取組方針(第2期)への見直しを行いました。



減災対策に係る取組方針(第3期)の策定に向けた今後の予定

- 令和7年度は、減災対策に係る取組方針(第2期)において目標を定めた5年間の最終年のため、令和8年度以降の5か年の取組を定めた減災対策に係る取組方針(第3期)の策定に向けた検討を進めていきます。
- 令和7年度に各機関担当者との説明会及び勉強会を通じて検討を進め、令和8年2月の幹事会及び令和8年5～6月の協議会を以て承認・公表する予定としております。

■減災対策に係る取組方針(第3期)の策定に向けた令和7～8年度のスケジュール

令和7年度							令和8年度		
5月	6月～8月	9～10月	11～12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
 協議会 (本日)		 説明会 (担当者)	 勉強会 (担当者)		 幹事会			 協議会	
 減災対策に係る取組方針(第3期)の改定案の検討									

令和6年度の減災に係る取組結果の報告資料

国土交通省の取組状況

■ 流下能力対策

対策箇所

- ・堤防高が低い等、当面の目標に対して流下能力が不足している箇所
(上下流バランスを確保しながら実施)

計画: 2.65km

計画: 2.61km

計画: 11.78km

水系	年度	実施状況
吉井川水系	R3年度完了	2.65km (累計100%)

水系	年度	実施状況
旭川水系	R6年度まで	0.5km (累計19%)

水系	年度	実施状況
高梁川水系	R6年度まで	11.45km (累計97%)

見直しにより対策不要となった区間を含む

見直しにより対策不要となった区間を含む

見直しにより対策不要となった区間を含む



旭川水系



高梁川水系

■パイピング対策

対策箇所

- ・過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊する恐れのある箇所
- ・旧河道跡等、パイピングにより堤防が崩壊する恐れのある箇所

計画: 2.98km

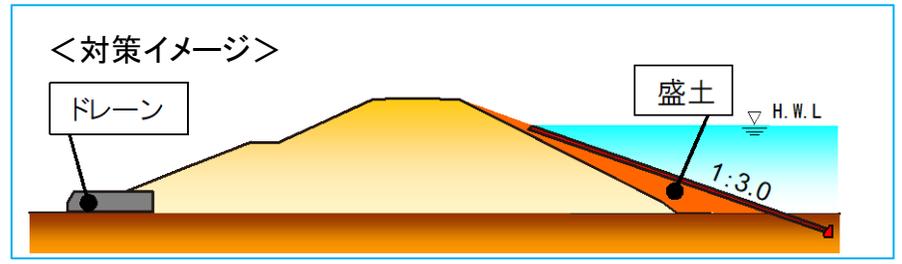
水系	年度	実施状況
旭川水系	R4年度完了	2.98km (累計100%)

見直しにより対策不要となった区間を含む

■浸透対策

対策箇所

- ・過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊する恐れのある箇所



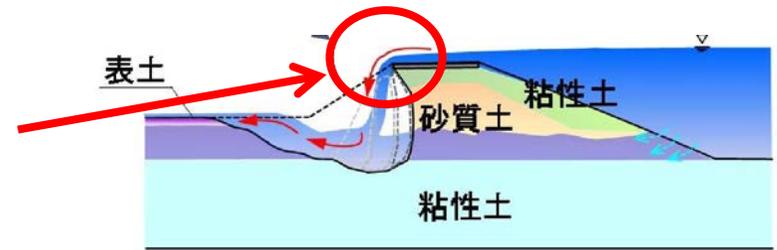
計画: 2.63km

水系	年度	実施状況
高梁川水系	R6年度まで	2.48km (累計94%)

見直しにより対策不要となった区間を含む

■天端の保護

堤防天端をアスファルト等で保護し、堤防への雨水の浸透を抑制するとともに、越水した場合には法肩部の崩壊の進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばす



計画：2.60km

水系	年度	実施状況
吉井川水系	H28年度完了	2.60km (累計100%)

見直しにより対策不要となった区間を含む

計画：1.23km

水系	年度	実施状況
旭川水系	H28年度完了	1.23km (累計100%)

見直しにより対策不要となった区間を含む

計画：0.69km

水系	年度	実施状況
高梁川水系	H28年度完了	0.69km (累計100%)

見直しにより対策不要となった区間を含む



吉井川水系



高梁川水系

■まとめ

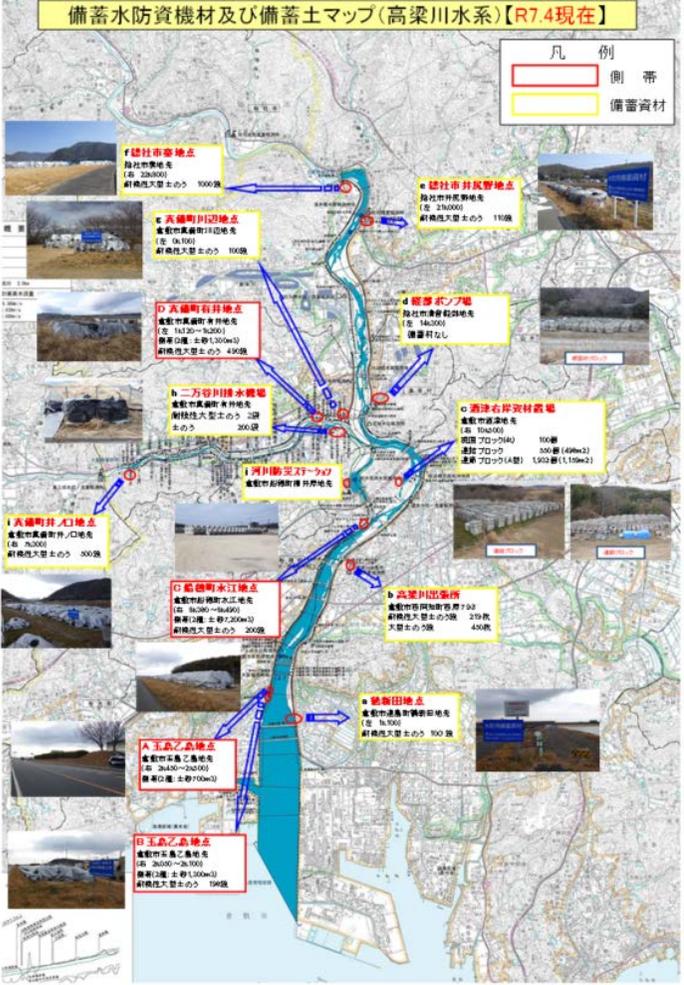
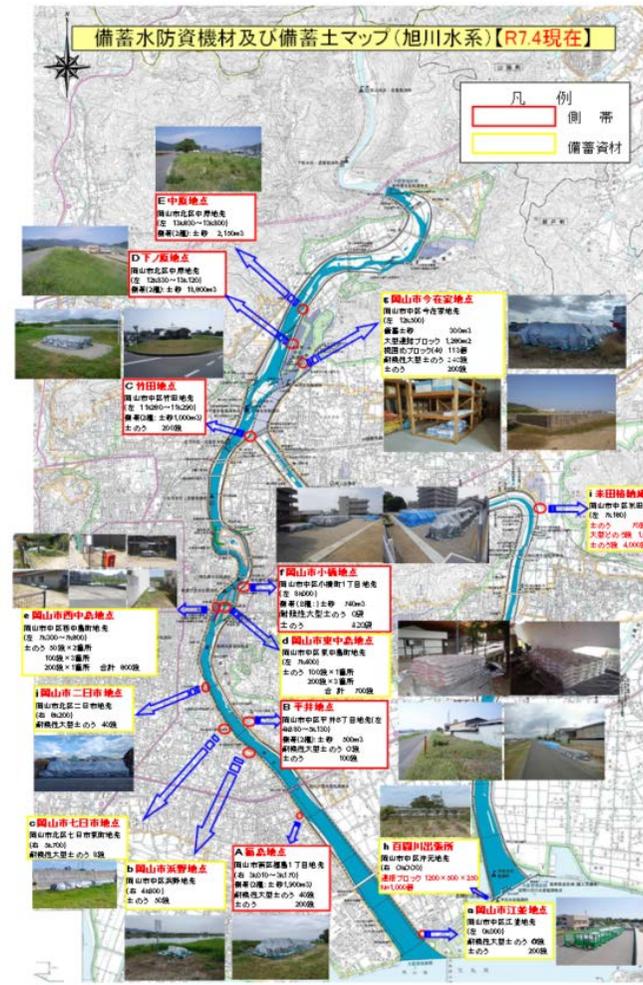
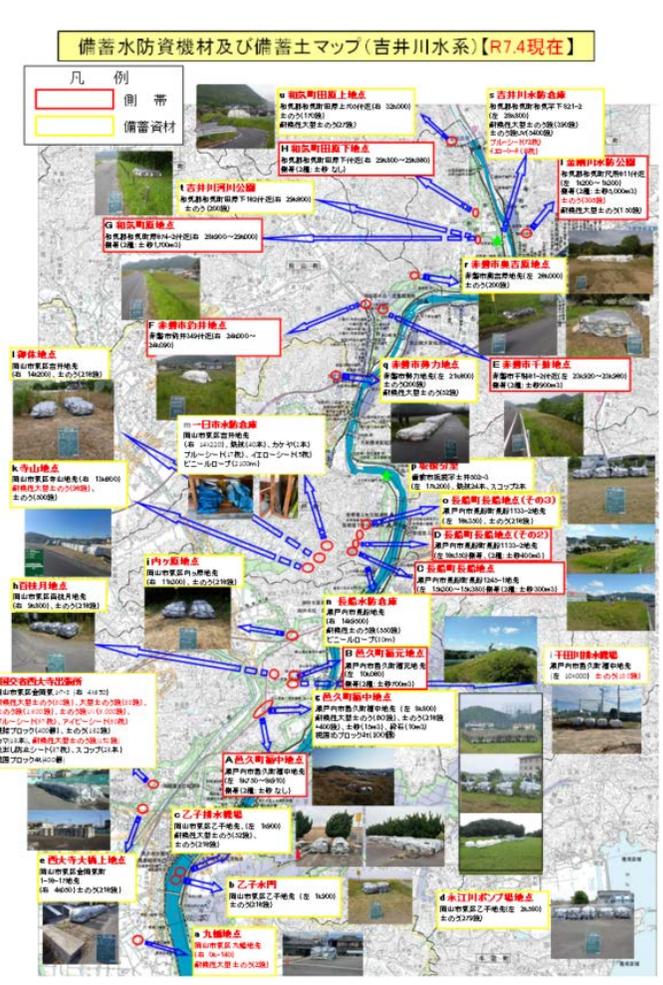
	吉井川水系	旭川水系	高梁川水系
流下能力対策	2.65km／ 2.65km(100%)	0.50km／ 2.61km(19%)	11.45km／ 11.78km(97%)
パイピング対策	—	2.98km／ 2.98km(100%)	—
浸透対策	—	—	2.48km／ 2.63km(94%)
堤防天端の保護	2.60km／ 2.60km(100%)	1.23km／ 1.23km(100%)	0.69km／ 0.69km(100%)

令和6年度末時点／全体計画(進捗率%)

避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■ 避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備

保有する水防資機材の状況を平素より管理し、必要に応じて補充するなど、緊急時における速やかな対応を図る。



より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

■地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

地域住民の生命と財産を守るため「災害時の応急対策に関する協定」を締結し、災害時の迅速な活動体制を確保する。

※協定の期間は、令和6年12月16日～令和8年12月15日

令和6年度 災害応急対策活動等(測量・設計)

河川名	協定締結業者名(五十音順)
吉井川 旭川 高梁川	株式会社荒谷建設コンサルタント いであ株式会社 株式会社ウエスコ 株式会社イト日本技術開発 応用地質株式会社 基礎地盤コンサルタント株式会社 株式会社山陽設計 株式会社シディック 西部技術コンサルタント株式会社 中電技術コンサルタント株式会社 株式会社なんば技研 日本インフラマネジメント株式会社 バシフィックコンサルタント株式会社 復建調査設計株式会社

令和6年度 災害応急対策活動等(写真撮影)

河川名	協定締結業者名(五十音順)
吉井川 旭川 高梁川	株式会社秋山測量設計 株式会社荒谷建設コンサルタント 株式会社ウエスコ 株式会社イト日本技術開発 株式会社光栄技研 株式会社シディック 西部技術コンサルタント株式会社 株式会社なんば技研 株式会社バスコ

令和6年度 河川等災害応急対策活動等基本協定

河川名	協定締結業者名(五十音順)
吉井川	栄光テクノ株式会社 大森建設工業株式会社 株式会社村上興業 株式会社元浜組
旭川	株式会社荒木組 株式会社大都建設 株式会社大本組 株式会社奥野組 株式会社笹山工業 有限会社佐山建設 株式会社三幸工務店 株式会社竹内組 蜂谷工業株式会社
高梁川	株式会社大森工務店 株式会社小田組 株式会社カザケン 株式会社片山工務店 株式会社シンケン 中央建設株式会社 株式会社ナイカイアーキット 中村建設株式会社 株式会社ニシテクノ 株式会社藤原組 株式会社堀工務店

令和6年度 災害応急対策活動等(電気通信工事)

河川名	協定締結業者名(五十音順)
吉井川 旭川 高梁川	山陽電子工業株式会社 タイセイ電工株式会社

令和6年度 災害応急対策活動等
(排水ポンプ車・照明車の運送及び運転操作業務)

災害対策用機械	協定締結業者名(五十音順)
排水ポンプ車	株式会社荒木組 栄光テクノ株式会社 株式会社奥野組 株式会社小田組 株式会社笹山工業 株式会社三幸工務店 株式会社シンケン 蜂谷工業株式会社 三宅建設株式会社 株式会社村上興業
照明車	
待機支援車	

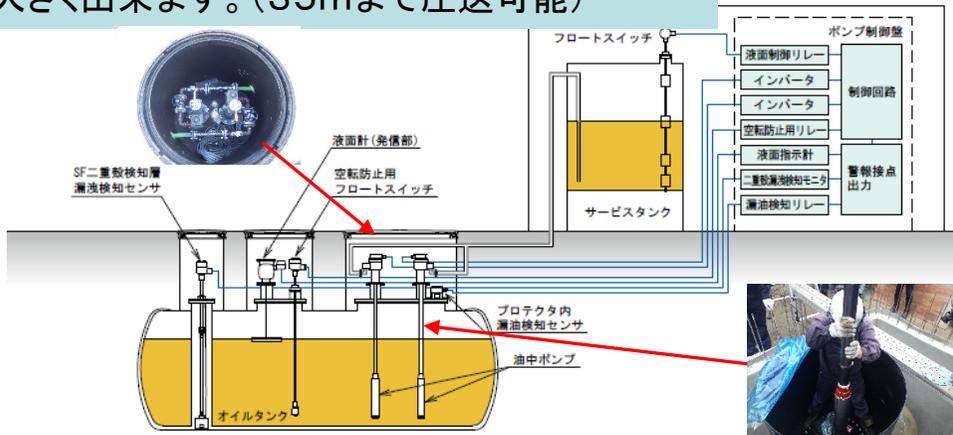
避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■ 受変電・予備発電設備の耐水化を実施

○河川の氾濫による浸水時においても、各種水文情報を収集伝送する設備を守り、防災業務を継続するため、令和2年12月に公表された浸水想定区域図(想定最大規模)の浸水深に基づき、岡山河川事務所、旭川出張所、西大寺出張所の受変電・予備発電設備を屋上に移設しました。



油中ポンプであれば、通常のポンプより揚程を大きく出来ます。(35mまで圧送可能)



地下タンクから油中ポンプで屋上の発電機に供給



■マイ・タイムライン講習会を開催

- 逃げ遅れゼロを目指して、岡山河川事務所では昨年度より引き続き「マイ・タイムライン」に関する講習を行い、マイ・タイムラインの作成や避難、河川の水位等の情報入手方法などについてお知らせしました。
- 今年度は、行政関係や防災に携わる方だけでなく、地域住民や福祉関係者等への講習を実施し、これまで以上に幅広い方々を対象に講習し、「マイ・タイムライン」の普及、水害の自分ごと化、避難意識の向上に繋がりました。

地域住民関係



地域住民関係



教育関係



防災機関関係



福祉関係



外国人関係



- ・令和6年4月～12月の間に7回の講習を実施し、延べ約400人が受講。
- ・同期間に配布した逃げキッドは約1,000部(講習以外にイベント配布や希望者への配布を含む)

■地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

【台風10号】

瀬戸内市からの排水ポンプ車の要請(牛文排水機場故障による)がありましたので排水ポンプ車を出動させました。雨が多く降らなかったため、ポンプは設置せず待機のみで帰還しました。

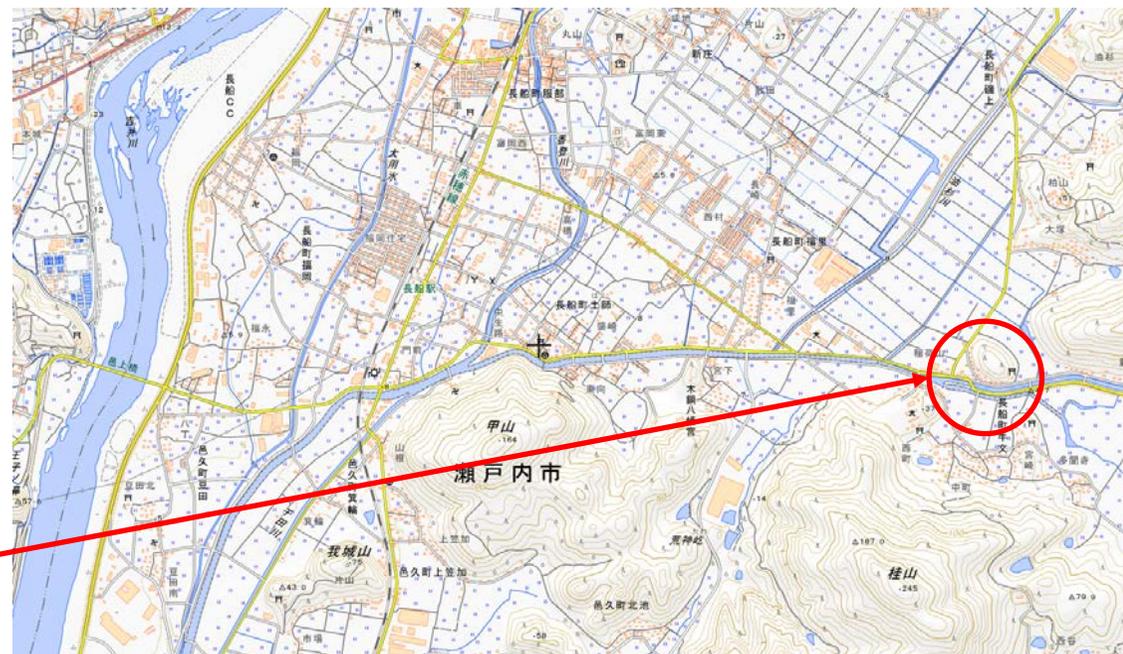
- 出動機械
排水ポンプ車 (30m³/min)
- 派遣期間
8月30日(金) 23:00~
8月31日(土) 7:19



排水ポンプ車出動状況



牛文排水機場(瀬戸内市牛文地先)



出典: 地理院地図/国土地理院HP

■ 排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施

「災害時の応急対策に関する協定」の締結協力事業者を対象に災害対策機械の操作訓練を実施し、操作の習熟度向上を図る。令和6年度は、高梁川、旭川、吉井川の3会場で操作訓練を行い、高梁川会場では倉敷市と、吉井川会場では和気町と合同で操作訓練を行った。(延べ参加者約160名)

災害対策機械訓練状況【吉井川水系6月3日、旭川水系6月5日、高梁川水系6月14日】



■「流域治水」を特定テーマとした高梁川水系減災対策協議会を開催

- 「**流域治水**」を**特定テーマ**とした**減災対策協議会**を開催。
- 平成30年7月豪雨から5年が経過し、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、高梁川流域の関係機関が集まり、高梁川流域の河川、流域、地域の特性を踏まえて、**流域治水の重点的に取り組むべき内容について意見交換**を実施。

<開催概要>

【日時】令和6年5月20日(月)
15:00~16:30

【会場】コンバックス岡山2階
国際会議場



【出席委員】
倉敷市長、総社市長、高梁市長、
新見市長、浅口市長、早島町長ほか



減災対策協議会開催の様子



伊東 倉敷市長

- ・平成30年7月豪雨災害後、**流域治水対策**には**特に注力**している。
- ・**農業用水路の事前排水**や**田んぼダムの普及促進**は**農業者の協力が必要**であるため、連携を深めて行きたい。



片岡 総社市長

- ・高梁川の河道掘削と内水排水ポンプ設置は**住民が安心感**を感じている。
- ・昨年度は**15の小学校で防災訓練**を実施している。引き続き、**訓練を通じた防災意識の啓発**に積極的に取り組む。



近藤 高梁市長

- ・**ARゴーグル**を活用した**災害の疑似体験**を通じて、**災害を忘れない学習**に繋がっている。
- ・災害に対する**日頃からの備えが非常に重要**。流域治水等への取組を進める。



岡山河川事務所
垣原 事務所長

- ・**流域治水をより一層推進するためには、河川、流域、地域の特性を踏まえて取組を進める**ことが重要である。
- ・委員の皆様には流域治水の取組みを**先導する役割を担っていただきたい**。



戎 新見市長

- ・**毎年実施しているアンケート調査**から、**防災意識の低下**を懸念している。
- ・今後とも、**防災訓練**や**防災意識の啓発**に関する取組みを推進することで、**防災意識の向上**に努めることとしたい。



栗山 浅口市長

- ・浅口市の特徴として、**農業用ため池が多い**ことから、**ため池の適切な維持管理**に努めている。
- ・被害軽減のために、**迅速かつ適切な情報提供**に取り組んでいる。



佐藤 早島町長

- ・**防災デイキャンプ**を通じて、**子供たちが楽しみながら防災意識を高める取組**を推進している。
- ・**子供たちが家庭で防災の話**をすることで、**防災意識向上効果**を期待している。



令和6年度 流域治水現場見学会を開催

- 流域治水の更なる推進を図るため、自治体等の担当者レベルで理解が深まるよう、令和6年9月30日(月)に赤磐市内と岡山市内、令和6年10月3日(木)に倉敷市内で現場見学会を開催。
- 現場見学会では、赤磐市の「ため池の洪水吐と排水樋門の調整方法」、岡山市の「岡山芸術創造劇場ハレノワの地下貯留施設」、倉敷市の「住民参加型の樹林化抑制対策」といった流域治水の先導的な取り組み事例について、関係者から現地で説明を受けた。

9月30日の現場見学(赤磐市、岡山市)10機関24名が参加 (岡山市、玉野市、総社市、高梁市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、福山市、環境省中国四国地方環境事務所)



田んぼダムの堰板(赤磐市)



洪水吐と排水樋門(岩田大池)



雨水貯留施設
(岡山芸術創造劇場ハレノワ)



雨水貯留施設
(北長瀬未来ふれあい総合公園)

10月3日の現場見学(倉敷市)9機関18名が参加 (岡山市、倉敷市、総社市、真庭市、浅口市、早島町、福山市、環境省中国四国地方環境事務所、岡山地方气象台)



止水壁設置イメージ



止水壁の保管庫(倉敷中央病院)



遊水池



遊水池及び排水施設(柳井原)



マレットゴルフ場
(樹林化抑制対策)



樹林化抑制対策(小田川河川敷)



まびふれあい公園(全景)



まなびの部屋(まびふれあい公園)

岡山県の取組状況

洪水氾濫を未然に防ぐ対策

河川の流水を阻害する堆積土や繁茂樹木の除去

河道掘削・樹木伐採の推進

現状・課題

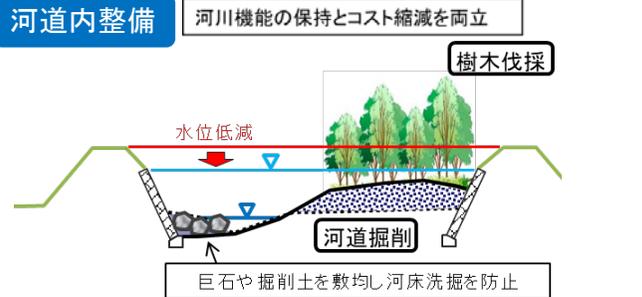
- 河道内に堆積した土砂や繁茂した樹木により、川の流れが阻害されている箇所について、「河道内整備実施計画」に基づき、優先度の高い箇所から、効果的に河道内整備（河道掘削・樹木伐採）を行い、浸水リスクを低減。
- 令和6年度末までに、約119kmの河道掘削や樹木伐採を実施したが、対策が必要な箇所は依然として数多くあり、また、これまでに実施した箇所の一部では、土砂の再堆積や樹木の再繁茂も見受けられる。



要対策箇所の状況



河道内整備



土砂の再堆積状況



再繁茂対策の状況



河床低下対策の状況



再堆積・再繁茂・河床低下対策



期待される効果

- 河道掘削・樹木伐採により洪水時の水位を下げ、浸水リスクを低減
- これまでの取組の成果を維持し、持続可能な河川管理を実施

スケジュール・事業費

令和7年度から令和10年度末までに約81kmの河道内整備を行うこととして、累計延長200kmを整備目標とするとともに、再堆積等の対策も実施する。

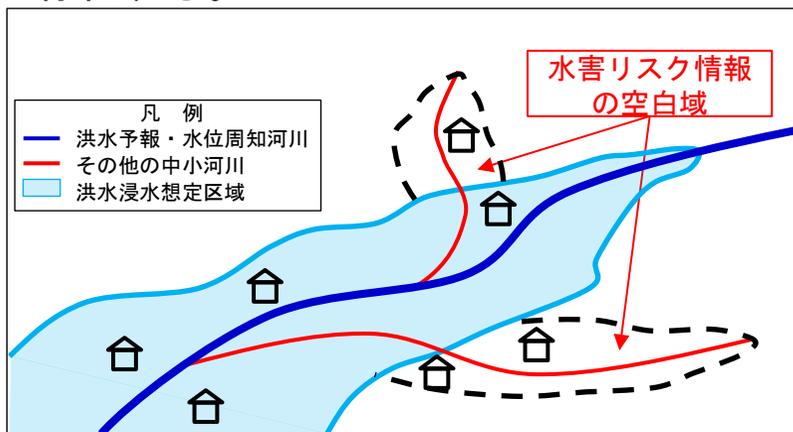
実施内容	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
河道内整備	10億円	10億円	8億円	8億円	36億円
再堆積・再繁茂・河床低下対策	3億円	3億円	3億円	3億円	12億円
	R7～R10 合計				48億円

■ 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）

洪水予報河川等については、洪水浸水想定区域図を作成し水害リスク情報を公表している。その他の中小河川についても、浸水被害の全国的な発生を踏まえ、令和3年度に水防法が改正されたことから、区域図を作成し洪水による水害リスク情報の空白域を解消する。

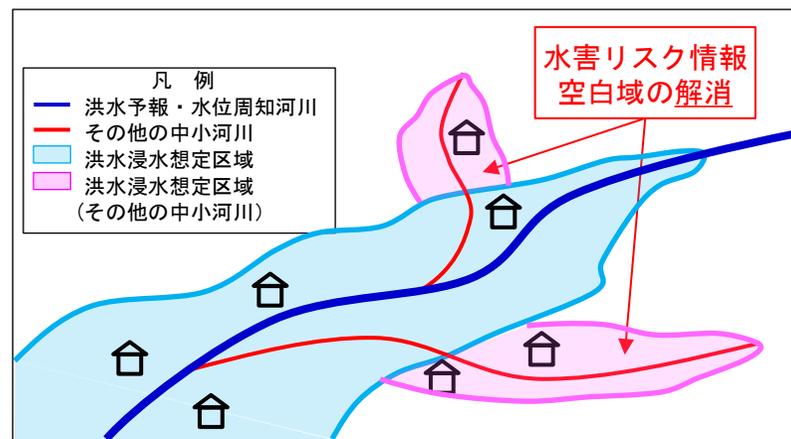
◆ 現状・課題

中小河川では、一部を除き、洪水浸水想定区域図を公表しておらず、水害リスク情報の空白域が存在する。



◆ 取組内容

中小河川の氾濫により浸水が想定される範囲について、洪水浸水想定区域図を作成。



◆ 効果

洪水浸水想定区域図を、水害リスク情報として公表することにより、住民等の、水害を「我がこと」として捉える意識の醸成が進み、洪水時における円滑かつ迅速な避難行動が促進される。

◆ R6実施内容

吉井川水系の中小河川において、想定最大規模(L2)及び計画規模(L1)の洪水浸水想定区域図を作成。

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う

防災教育教材の作成及び出前講座の開催

子供の頃からの地域に根ざした防災教育を推進するため、学校や家庭などで活用できる防災教育教材「おかやま備災手帳」を作成し、小中高生等を対象に「備災出前講座」を開催した。

《備災出前講座》備前県民局建設部(東備地域)
備中県民局地域政策部

- ・ 自然災害やハザードマップの学習
- ・ 防災まちあるき
- ・ オリジナルハザードマップ作成 等



自然災害や避難の方法を学習



防災まちあるき
(注意すべき場所などを発見)



オリジナルハザードマップ作成



「おかやま備災手帳」

■ 実働水防訓練の実施

- 令和6年10月26日、今在家河川防災ステーション(岡山市中区)にて、「岡山県水防技術講習会」を開催し、消防団員や県及び市の職員計21名により、水防工法の演習等を行いました。



講義（水防工法等）



改良積み土のう工法



土のう作成



ロープワーク



月の輪工法



講義（水防団と自主防災組織の役割）

■防災の日・防災週間にあわせた防災の普及啓発

【目的】

いつ起こるか分からない地震や風水害に対して、県民自らが災害に備えることの重要性を呼びかけ、県民の防災意識の高揚を図る。

【内容】

- ・毎年、防災の日(9月1日)及び防災週間(8月30日～9月5日)にあわせて、ホームセンターや100円均一ショップに防災コーナーの設置協力を依頼
- ・ラジオや岡山県危機管理課の公式Xアカウント「岡山県防災」を用いた、防災週間と災害への備えに関する普及啓発を実施
- ・県庁舎に防災週間の懸垂幕を掲示

【効果】

- ・防災ガイド・チラシの配布による県民の防災意識向上



懸垂幕




防災コーナー



■出前講座の実施

【目的】

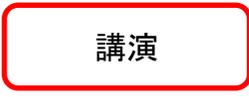
県民に対して、過去の災害や災害に対する備えの紹介を行うことで、防災意識の高揚や自助の取り組みの促進を図る。

【内容】

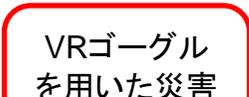
- ・岡山県の発行する防災ガイドブック「ももたろうの防災」等を活用した、平時の備え等に関する講演
- ・VRゴーグルを用いた災害体験

【効果】

- ・令和6年度(1月10日時点)では、出前講座を9回行い、総参加者数は約500名
- ・防災ガイドブック「ももたろうの防災」やYahoo!防災速報アプリのチラシの配布による県民の防災意識の向上
- ・過去の災害の紹介や、具体的な備えの方法を紹介することにより、家庭での自助を促進



講演

VRゴーグル
を用いた災害
体験

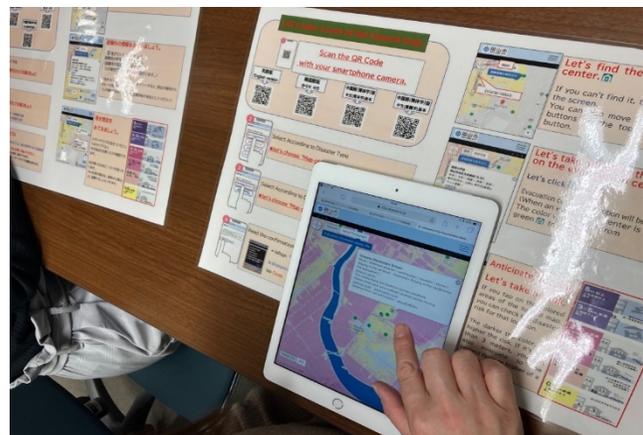
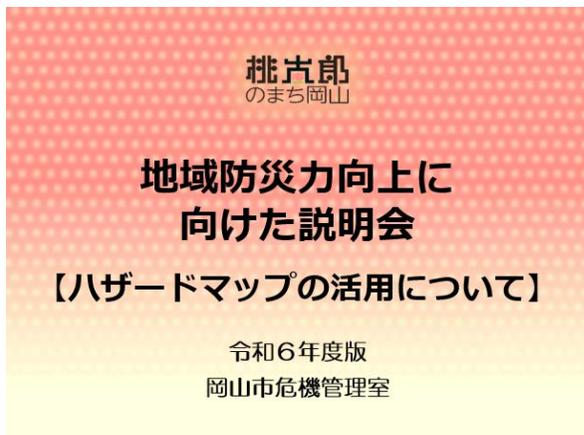
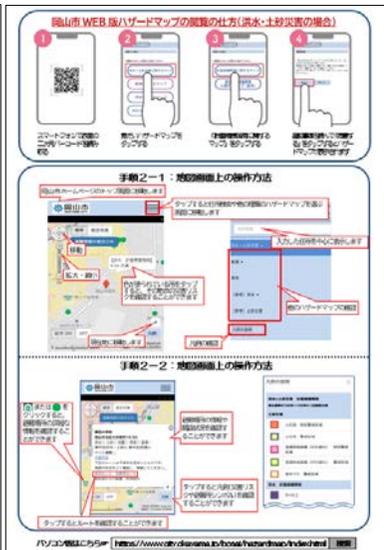


市町村等の取組状況

WEB版ハザードマップの普及、利用促進

取組の内容

- 市民から「外出時に紙のハザードマップが持ち歩けない」、「災害時に最寄りの避難所がどこか分からない、どこに向かって避難すべきかわからない」といった意見が寄せられていたため、令和5年2月にWEB版ハザードマップを導入しました。このハザードマップは、スマートフォンやタブレットで位置情報を取得し、最寄りの避難所までのルートを表示する機能を持ち、さらに5か国語での表示が可能です。
- 市民を対象にした出前講座や町内会長等を対象とした地域説明会で、WEB版ハザードマップの使用方法を説明しました。また、外国人住民を対象とした防災イベントで、参加者自身にスマートフォン等でWEB版ハザードマップを操作してもらいました。イベント参加者からは、多言語対応のおかげで操作しやすいと高評価を得ることができました。



地域説明会では、ハザードマップの活用方法について説明

外国人住民を対象にしたイベントでは、自分のスマートフォン等で避難所を検索

■水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催

- 町内会・自主防災組織・市内小学校等の団体を対象とし、地域防災力の向上を目的とした防災講話(出前講座)を開催
- 座学だけでなく、受講者参加型のグループワークの要望にも対応(避難所運営ゲーム、図上避難訓練、クロスロードゲームなど)

○令和6年度開催実績(令和7年1月末時点)
申請団体数 69団体
延べ参加人数 約2,800名



▲小学校での避難所体験



▲小学校での防災講話



▲防災マップ作り



▲大学生による防災まち歩き(フィールドワーク)



▲中学校での避難所運営ゲーム(HUG)

■ 出前講座による防災知識の普及啓発活動

- 令和5年3月に改訂した防災ハザードマップを基に市民に対し、防災知識の普及啓発と防災意識の向上を目的とした出前講座を全域で実施。
- 受講希望団体には避難所運営ゲームによる実践的な講習を実施。
- 令和6年度実績:41回開催、1229名参加(令和7年3月末現在)



玉野市内の商業施設における出前講座の様子



中学生が避難所運営ゲームを行っている様子

■防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布

- 瀬戸内市防災アプリや屋外放送、戸別受信装置により一斉配信を行うことで、避難情報等の伝達を迅速に実施する。

【防災アプリと戸別受信装置】



【広報用チラシ(高齢者向け)】

身近な防災対策で **命** を守る

災害情報の入手に
自信がありますか。

75歳以上
高齢者のみの世帯※など
通信料免除
0円



瀬戸内市
防災アプリ 戸別受信装置

アプリ利用料 **無料**
通信料は利用者負担となります。

※詳しい免除の要件は裏面をご覧ください

台風や地震など、災害からの避難に備えて

今すぐ どちらかを準備!

アプリの具体的なインストール方法、戸別受信装置の詳細は裏面をご覧ください。

防災アプリのインストール
戸別受信装置の手続き **お手伝い** します
まずは、お電話ください

瀬戸内市危機管理課 | TEL:0869-22-3904 E-mail:kikikanri@city.setouchi.lg.jp

屋外放送



■地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

- 令和6年11月17日(日)に岡山県赤磐市上市地内(高陽中学校)で令和6年度赤磐市総合防災訓練を開催。県、市町村を始めとした関係団体34機関が参加し、情報伝達訓練、水防工法訓練、避難訓練等を実施した。
- 訓練はタイムラインに沿って関係機関との連携や避難指示の伝達を行い、実践訓練として建設業協会、市職員による可搬型排水ポンプの設置、水防団員による改良積み土のう工法を行い、災害への対応力向上を図った。

■開催日時:令和6年11月17日(日) 9:30~12:00

■開催場所:赤磐市立高陽中学校

■主 催:赤磐市

■参加者:約400名(観覧者含む)

■参加機関:34機関



◀閉会式の様子



▲可搬型排水ポンプの設置訓練



▲改良積み土のう工法



▲避難所開設訓練

■ ライブカメラの情報をリアルタイムで提供

■ 令和6年度に備中川に向けたフラップゲート設置に伴う河川ライブカメラ2箇所を増設



【落合垂水】

浸水光景



平成30年7月豪雨時の浸水域

- 平成30年7月豪雨の際、備中川の旭川への合流点に近い落合垂水地区の一部で、内水氾濫が発生
- 令和6年度に、備中川に向けたフラップゲート整備完成に合わせ、河川ライブカメラを設置
- 河川ライブカメラによりフラップゲートの入口と出口の浸水深等の視認が可能



【フラップゲート入口側】

浸水域



ライブカメラモニター画面



真庭市ライブカメラ配置状況

至
旭川



【フラップゲート出口側】



ライブカメラモニター画面

■可搬式排水ポンプの整備

消防団や地域の方に貸し出し、浸水被害の減少、浸水した時の早期復旧を目的に配備

- 吉野川流域を中心に、美作市役所本庁、4つの総合支所、消防本部、美作市浄化センター16台を配備。
- 講習を受けたものを主導とした使用を想定しているため、誰でも動かせるよう年に数回訓練を開催。要請があれば、消防本部での操作訓練だけではなく、利用場所を想定した現地での訓練も行っている。



訓練の様子

■町イベントへの防災ブースの出店

- 開催日時: 令和6年11月23日(土)10:00~15:00
- 開催場所: 和気ドーム(益原多目的公園内)
- 講師: 岡山地方気象台
- 内容: 液状化等の実験装置や災害を疑似体験できるVRゴーグルをイベント来場者に体験していただいた。



■自主防災組織対象に研修会の実施

①避難所運営研修会

- 開催日時: 令和6年8月22日(木)19:00~21:00
- 開催場所: 和気町総合福祉センター
- 講師: 株式会社ドウ・マイ・ベスト 代表取締役 太田裕之氏
- 内容: 西日本豪雨の被害にあった真備町の避難所運営について



②避難所運営ゲーム(HUG)

- 開催日時: 令和6年12月11日(水)19:00~21:00
- 開催場所: 和気町総合福祉センター
- 講師: (一財)消防防災科学センター 防災図上訓練指導員 森 良光氏
- 内容: HUGを通して、避難所運営を疑似体験



■ 自主防災組織及び職員を対象とした防災研修会

令和6年6月14日に学校法人加計学園と締結した包括連携協定に基づき、岡山理科大学から講師をお招きして、3回シリーズの防災研修会を実施しています。

<1回目>

■開催日時: 令和6年9月24日(火) 10:00~11:30

■開催場所: 和気町総合福祉センター

■講師: 岡山理科大学 生物地球学部 教授 佐藤丈晴氏

■内容: 平成30年豪雨の経験を踏まえた防災対策に対する考え方

<2回目>

■開催日時: 令和6年12月2日(月) 10:00~11:30

■開催場所: 和気町総合福祉センター

■講師: 岡山理科大学 生物地球学部 教授 佐藤丈晴氏

■内容: 豪雨時(土砂災害、浸水)等リスクの高まった時にどう行動しなければならないか

<3回目>

■開催日時: 令和7年2月17日(月) 10:00~11:30

■開催場所: 和気町総合福祉センター

■講師: 岡山理科大学 生物地球学部 教授 佐藤丈晴氏

■内容: 大切な命を守るために地域で何をしなければならないのか



■ハザードマップ見直し

■取組の内容

6月に地震による、震度5弱を想定した総合防災訓練を岡山県をはじめとする関係団体の協力を得て実施。孤立集落が発生し、救援活動、物資輸送等の訓練と同時に住民による、避難場所の確認、避難経路及び内容について職員を含めて意見交換をし、見直しを行った。



■避難行動や、水防活動に関する河川監視カメラの設置及び公開

河川監視カメラ及び防災システムとの連携について

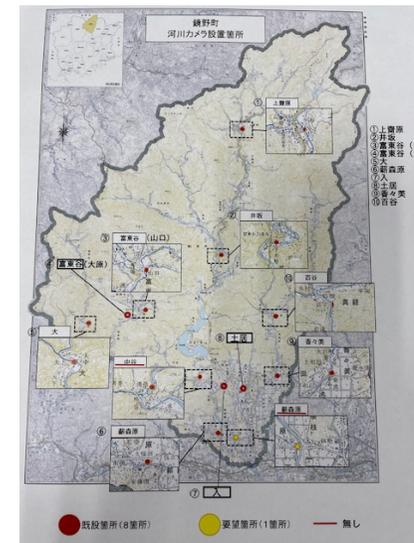
【目的】

河川の水位状況を河川監視カメラ映像でリアルタイムで配信することにより、水防活動体制や避難行動に活用する。

事業費 10,000千円

【画像配信】※公開イメージ

- 鏡野町ホームページ
- 鏡野町ケーブルテレビ
- ネット会社等からの問い合わせにより、情報提供



設置状況



【設置場所: 吉井川水系】

町内10カ所に設置

- ・鏡野地域: 薪森原、香々美、百谷、土居、入
- ・奥津地域: 井坂
- ・上齋原地域: 上齋原
- ・富地域: 富東谷(山口)、富東谷(大原)、大

鏡野町役場 危機管理室に集中管理システム設置

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関する取組を積極的に行う

■令和6年度 奈義町総合防災訓練を実施

山崎断層帯を震源とした「震度6強」の巨大地震により、町内で様々な被害が発生したことを想定して「発災後2時間の初動対応」をテーマに訓練を行い、自主防災組織、消防団、各防災関係機関、町など災害対応について連携を深めた。

- 訓練参加機関 自主防災組織、消防団、なぎみ苑、奈義町
- 協力機関 陸上自衛隊日本原駐屯地、美作警察署、津山圏域消防組合、奈義町森林組合
岡山県建設業協会奈義支部、奈義ファミリークリニック、全国G空間情報技術研究会



災害対策本部



建物倒壊救助



複数箇所火災対応



土砂災害救助①



土砂災害救助②



救助者緊急搬送

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関する取組を積極的に行う

- 9月1日の防災の日にあわせ、店舗前で防災に関する呼びかけやアンケートを実施。
- アンケート協力者に対し防災グッズを配布。

■日 程 令和6年9月1日(日)

■場 所 ハッピーマート弓削店、ザグザグ久米南店

■主催者 久米南町消防団女性部12名

■協力者 約50名



- 美咲町社会福祉協議会、福祉事務所と協力し、令和5年度より小地域ケア会議等を通じて地域の避難行動要支援者の見直しを行っている。自治会単位で行われているため、きめ細やかな支援ができる体制が整っている。
- 地域ケア会議にて地域調整会議の様子を寸劇で住民に見てもらい、理解を深めてもらった。

小地域ケア会議を通じての取り組み

▼ 避難行動要支援者の抽出



▼ 個別避難計画作成(地域調整会議)



▼ 個別避難計画に基づく避難訓練



▼ 地域調整会議の寸劇の様子



- 小地域ケア会議の会場数 74自治会で開催／81自治会中
- 要支援者の登録者数 974人(12月末時点)
- 地域調整会議の開催数 16回

取り組みの効果として、災害に対する防災意識の向上と、住民同士の顔の見える関係性の構築やより地域コミュニティの結束化が見られた。

■ 日常からできる防災活動をテーマにした講座開催

- 「片づけ×防災」をテーマに吉備中央町内の小学校で児童と保護者、地域住民を対象に、「OKAYAMAお片づけチームmomo」が防災講座を実施
- 家の掃除等をしながら、家にある物を使って非常用持出袋を作っていく要旨で、断捨離を行えるうえに、水害に備えて必要な物を準備し、有事の際に必要な物品について考えを巡らせる意識を啓発
- また、児童向けにシールを使ってマイタイムラインを作成することを併せて学習
- 防災を話題のテーマにし、家族や地域住民と交流を深めるきっかけを提供

- 開催日 令和6年6月21日(金)
- 開催場所 吉備中央町立津賀小学校 体育館
- 主催 津賀小学校
- 参加者 児童、保護者、地域住民等 約40名
- 講師 OKAYAMAお片づけチームmomo 3名



▲講座の様子



▲講師が某有名アニメキャラに扮して説明



▲マイタイムラインをシールで作成



▲HMで避難ルートを事前に把握

■水防災に関する会議や研修での講師、出前講座を利用した講習会の開催

- 自治体や防災関係者、教育機関などを対象に、防災について周知解説を行った。
- 市役所職員：注警報など気象情報発表時の対応シミュレーション演習や研修会での講演。
- 防災士や自主防災組織：養成講座や勉強会での講演。
- 教職員：実践的安全教育総合支援事業推進委員として、災害と防災に関する知識の普及啓発。

令和6年度の実績(2024年12月末時点)

自治体職員:防災会議4/17, 5/7,9,10, 6/4 ; 研修5/15,17,21, 7/25,31, 11/19,27 ; 訓練5/30, 8/18, 10/4, 11/16
 民間防災関係者:5/23,28, 6/5,7, 7/5, 8/21, 9/19, 10/1,19,26
 教育機関:5/29, 6/21, 7/26, 8/23, 9/18,19
 報道機関:5/17
 一般市民:公民館5/27,30, 6/27, 12/12; 防災フェア9/8,29, 10/20, 11/10,15,23,30



【備前市役所】ワークショップ
10/4 市役所職員 25名
防災対応シミュレーション演習



【新見公立大学】防災士養成講座
9/19 防災士を目指す学生 170名
防災士養成科目の講師



【倉敷市まびふれあい公園】くらしき防災フェア
11/10 一般市民 約15000人
水害の種類や発生機構の周知

凡例：赤字：R6追記
取消線：R6削除

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		津山市		備前市		瀬戸内市		赤磐市			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード	■対策の主な取り組み	■治水対策を本質的に防ぐ対策 ・流下能力対策(堤防土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や掘削等の整備 ・現状などが確認された箇所での適切な修繕	実施状況	流下能力対策	R2年度			改良復旧など計23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道掘削等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害があった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を実施	養災後から随時(主には非出水期)												
			今後の予定	整備済	整備済			現在の取り組みを継続	継続実施												
	■危機管理型ハード対策	・堤防天端の保護 ・堤防表法尻の補強	実施状況	天端の保護	H28年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度												
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施												
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	・雨量、水等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(71箇所)整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所)	～R2年度												
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施												
	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況						緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布 防災行政無線(アナログ、デジタル)、緊急告知ラジオ放送設備の改良 緊急告知ラジオの一般販売	H28～R1年度 H31～R2年度 R2年度～	合併旧町村においては、防災行政無線を設置 旧市域においては、緊急告知防災ラジオの無償配布を継続するとともに、販売事業を実施	R5年度	デジタル同報系防災行政無線の整備 工事着手	R2年度～	消防庁にアドバイザーの派遣を要請 将来構想を策定 新防災情報伝達システムの運用開始	H30年度 ～R1年度 ～R3年度 R4年度～	実施済み FM無線中継局(緊急告知ラジオ用)の整備 移動系代替整備として、MCA無線機を導入 緊急告知ラジオ配布	H30年度 R1年度 R2年度 R2年度～				
		今後の予定							継続実施	継続実施	事業継続	継続実施	デジタル同報系防災行政無線の運用	R4年度～	情報伝達手段の整理・改良 多様な情報取得手段の普及啓発	継続実施	緊急告知ラジオの配備促進	継続実施			
	・重要水防箇所の見直し	実施状況	令和6年度出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(令和5年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)	R6年度			令和5年度出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(堤防点検結果や陸間の適正化に伴う廃止等) 令和3年度にGISを活用した情報高度化の運用開始	～R5年度													
		今後の予定	令和7年度出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(令和6年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等)	R7年度			令和6年度出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(堤防点検結果や陸間の適正化に伴う廃止等)	R6年度～ 継続実施													
	・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R6年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～	水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備蓄土と土のう袋提供 一般市民への土のう配布	R6年度	消防施設の整備や、自主防災組織の資機材の整備補助	R5年度	実施済み 避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	R2年度	消防団のライフジャケットの整備 町内会への土のう袋の配布 土のう作製	H29年度～	市の職員を中心に水防資機材の確認、資機材を使った水防訓練を行った	H30年度 R3年度～			
		今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R7年度	継続実施	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施	適宜不足分や追加分の補充等を継続している	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施			
	・中流な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計(3水系で3箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)設置済	～R元年度			<危機管理型水位計等の増設> 平成30年度～令和2年度まで97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所) <量水標> 水位計に合わせて設置 <河川監視カメラの増設> 令和元、2年度で67箇所増設(吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 16箇所)	～R2年度													
		今後の予定	整備済	整備済			<水位計・カメラ> 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施													
	・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	実施状況	河川・道路管理者が連携し避難階段を整備	H29年度																	
		今後の予定	地域住民からの要望を踏まえて、検討を実施	H29年度～																	
	・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	実施状況	令和2年5月29日治水協定を締結済 令和3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立 引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更 引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	～R3年度													
		今後の予定	継続実施	継続実施			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化(フリップゲート化)を実施	R3年度													
	・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	令和3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会・水防連絡会」にて、樋門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～																	
		今後の予定	継続実施	継続実施			今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化(フリップゲート化)を拡大	継続実施													
・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～																		
	今後の予定	点検可能箇所の検討を継続実施	R3年度～			先行事例の情報収集等 引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施														
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況					過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害があった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	養災後から随時(主には非出水期)	平成30年豪雨で大きな被害があった排水区を加えた重点地区において、雨水幹線管きよ、ポンプ場の下水道整備を推進 町内会への可搬式ポンプの無償貸与	R6年度												
	今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R7年度												
・応急的な退避場所の確保	実施状況	自治体からの要請があれば検討	R3年度																		
	今後の予定	継続実施	R4年度～																		

2)ソフト対策の主な取り組み ① 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み																	
■ 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																	
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(吉井川/金剛川)	実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表済	H29年度														
	今後の予定	公表済	公表済														
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区域)	実施状況	洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済(吉井川水系 13河川、旭川水系 4河川、高梁川水系 3河川、その他 5河川) その他中河川409河川の洪水浸水想定区域図を順次策定・公表済(吉井川水系 5河川、旭川水系 5河川、高梁川水系 3河川、その他水系 8河川)	～R4年度～ ～R7年度														
	今後の予定	水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	R5年度～ 継続実施														
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	作成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している 令和6年度中に岡山県及び県内各市町村の災害時相互応援ガイドライン等の改定を行う	R1年度～	未実施		検討中	R5年度	未実施	R6年度	未実施	～R5年度	検討中	R1年度～
	今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	R4年度～	未定	継続実施	広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	継続実施	検討を継続	R6年度	未定	未定	未定	R6年度～	検討を継続	R6年度
・避難場所等の有効性の検証 や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまがることまちごとハザードマップ整備	実施状況	赤穂市とハザードマップのL2作成について相談対応	R3年度			洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を関係市町村に提供済 その他中河川409河川の洪水浸水想定区域図を順次、関係市町村に提供済	～R5年度～ ～R7年度	ハザードマップの更新及び配布 避難所に設置する標識に複数災害の対応状況を表示	H29年度～ R3年度～	ハザードマップの更新・作成を予定	R5年度	R4年度において、印刷製本後、全戸に配布	R4年度	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備 ハザードマップの更新、指定緊急避難場所及び指定避難所について対象とする異常な事象や指定の重複、用途を整理	H29年度～ R1年度	検討中 ハザードマップを更新	R1年度～ R4年度
	今後の予定	自治体からの相談に継続対応	R4年度～			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・提供	R5年度～ 継続実施	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討	継続実施	ハザードマップの配布を予定	R5年度	ハザードマップを活用した住民への周知	R5年度～	最新の各種災害リスクや防災情報をまとめた冊子タイプのハザードマップを全戸配布済み 広域避難計画策定を反映したハザードマップやまちごとハザードマップは未定	R2年度～ R5年度～	検討を継続	継続実施
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度			対象施設毎の水害リスク(浸水深・浸水継続時間)を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度～ H29年度～ ～R6年度	「避難確保計画の策定支援講習会」を実施(4回)	～R6年度	避難確保計画の作成を促進 訓練の促進については要請があった場合にその都度対応	R4年度	対象となるよう配慮者利用施設に作成案内を実施 一部施設においては作成済み	R3年度	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援 避難確保計画の作成・提出を市内の対象全施設に文書にて依頼 約8割の施設が提出済	R2年度～ R3年度	要配慮者利用施設における避難訓練を実施済み 避難確保計画の作成を促進 避難確保計画・避難訓練の実施状況調査	H30年度～ R1年度～ R2年度～
	今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施			市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	継続実施	R7年度	継続実施	継続実施	全ての要配慮者利用施設において計画が作成できるよう支援	継続実施	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施
・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有	R5年度			高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～ (年4回)	個別避難計画に関する説明会の開催	R4年度	市包括支援センターと連携し、小地域ケア会議等での助言、情報共有を実施	R5年度	関係部署間での情報共有の実施	R5年度	個別避難計画等の取組を通じて、福祉部局との連携を取り始めている	～R5年度	複数の地区で個別避難計画の作成を実施。	R5年度～
	今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	個別避難計画に関する説明会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	個別避難計画作成に向けた推進体制を構築予定	R6年度～	引き続き実施	継続実施	計画作成地区の拡大。個別避難計画作成に向けた市内協議体制を構築	継続実施
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施			おみやま県統合型GISにより、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度～	WEB版ハザードマップの普及・利用促進	R4年度～	市ホームページからリンクを継続	R5年度	HPへの市ハザードマップ・岡山県GISリンクの掲載	R3年度	実施済み	H30年度	市ホームページに県のホームページへのリンクを追加	R3年度
	今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施	防災情報の周知について積極的な広報に努める WEB版ハザードマップ機能向上(クリック時にメニュー深を表示)	継続実施 R7年度	継続実施	継続実施	市ハザードマップ更新後、データの更新	継続実施	未定	R5年度～	継続実施	継続実施
・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況																
	今後の予定																

2)ソフト対策の主な取り組み ①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み

■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等													
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(吉井川/金剛川)	実施状況												
	今後の予定												
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	実施状況												
	今後の予定												
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況			未実施	H30年度			未実施	R5年度		未実施	R3以降	
	今後の予定			未定	未定			未定	未定		広域的な避難の検討	R4以降	
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちごとハザードマップ整備	実施状況			未実施	未定			想定最大規模のハザードマップ(洪水・土砂)を作成し、全戸配布、町ホームページにて公表。	R4年度		浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備し全戸に配布、また町のHPにも掲載	R4年度	
	今後の予定			未定	未定			ハザードマップ(洪水・土砂)の更新、全戸配布、町ホームページでの公表	未定		浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備	R8以降	
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	要配慮者利用施設の指定避難確保計画の作成を促進	R4年度	要配慮者施設において策定している避難計画の対象災害の中に水害も対象として位置づけ、避難訓練等を支援	H29年度～			ハザードマップの活用方法の啓発・周知 防災計画に定められている施設(7施設)について、作成を促進 防災計画に定められている施設(7施設)について、作成を完了 避難確保計画の見直し、訓練の促進	R8年度 R2年度 R3年度 R4年度		防災計画に定められている施設について、資料提供並びに助言を行い全ての施設で避難確保計画の作成を行い、適時見直しを行っている	R5～	
	今後の予定	継続実施	R4年度～	全て完了するまで実施	継続実施			避難確保計画の見直し、訓練の促進	継続実施		訓練実施の啓発	R4～	
・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	自主防災組織、民生委員等の地域の避難支援者と連携し、個別避難計画を作成。	R6年度			要配慮者の個別避難計画作成について、町社会福祉協議会と連携継続	R3年度	要配慮者の個別避難計画について、福祉部局と作成に向けた協議・検討を行った 福祉部局の支援を得て個別避難計画の作り方を一部地区に対し説明	R4年度 R6年度	防災部局並びに福祉部局の情報共有を密にすること 避難行動要支援者名簿の共有	毎年度	福祉事務所・社協と連携し、個別避難計画の策定を進めている。	R3～
	今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	R6年度予定 R8年度予定	継続実施	個別避難計画の作成等連携を図る。県等が主催する研修会等に合同で参加する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	市ホームページからリンクを追加	R3年度	未実施	R4年度			町ホームページからリンクを継続	R2年度～	国交省、県のホームページへのリンク設定に加え、気象台の「気象友の会」自治体会員となり降水量・土砂災害の危険度把握能力を向上	R2年度	想定最大規模掲載の防災マップを更新 町ホームページに情報HPのリンク Web版ハザードマップの整備	R3年度
	今後の予定	継続実施	継続実施	ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	～R6年度			継続	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施
・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況							内水浸水想定区域図の作成	R5年度			内水排水用のポンプの管理を地元の自治会等へ管理委託し、維持管理に合わせ訓練を行っている	R4年度～
	今後の予定							ハザードマップ(洪水・土砂)への反映を検討	R8年度～			継続実施	継続実施

■情報の伝達・発信															
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	台風接近等に合わせその都度検証し作成	R1年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協同でタイムラインを作成している	H30年度～	風水害に関するタイムラインを作成済タイムラインの精度向上	～R3年度	台風接近等に合わせ作成	R1年度～	台風タイムラインの作成(10号、19号)(R1.8、R1.10)	R1年度	作成済み	R1年度	市町村の避難指示の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R3年度～
	今後の予定	継続実施	継続実施	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	～R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	作成継続、精度の向上	継続実施	精度向上に向けて改良予定	継続	安全な避難確保が行えるようなタイムラインへの見直しを実施	継続実施
・多機能連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度	実施済み	R2年度	吉井川水害タイムラインの運用	R3年度～	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度～	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度	水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度～
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	継続実施	継続運用	継続	継続運用	継続実施	継続運用	継続実施	継続運用	継続実施	継続実施
・多機能連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	水害を想定した防災訓練の実施	R1年度	岡山県の実施する水害特別訓練へ参加	H30年度～					R4年度 R6年度				美咲町防災訓練の実施	R5年度
	今後の予定	現在、隔年で防災訓練を実施しているが、そのなかで水害を想定した防災訓練の実施	数年おきに実施	未定	～R5年度			継続	町総合防災訓練において水害を想定	継続実施				各種訓練への参加及び訓練	継続実施
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況														
	今後の予定														
・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況														
	今後の予定														
・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	R2年度～ R3年度	ホットライン構築済	H30年度～	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度～
	今後の予定	継続実施	毎年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	実施状況	登録型防災メール、アプリの活用	R1年度	実施済み	H29年度～	登録制メール配信事業の啓発継続 登録制メール配信システム強化見直し ライン配信追加	R1年度～ R2年度 R3年度 R4年度	登録型防災メール・アプリの普及啓発継続	R2年度～					登録制メールの普及 エリアメール登録	R2年度
	今後の予定	普及促進	毎年度	スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の配信	～R2年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施及び再検討	継続
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	雨量計10台、河川監視カメラ19台 市HP、アプリ、CATVデータ放送で配信	R1年度			雨量等観測データ及び河川監視カメラ映像を町ホームページ、有線テレビで公開 現在河川監視カメラ10台稼働中 河川監視カメラ機器メンテナンス 河川監視カメラ機器メンテナンス継続	～R3年度	町内2箇所に河川監視カメラを設置しHPで映像公開	R2年度～						
	今後の予定	継続実施	毎年度				～	継続実施	継続実施						
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況														
	今後の予定														
・SNSの活用	実施状況			町Facebook・Twitterにて災害情報を配信	R3年度	ラインによる防災、避難情報の通知	～R3年度	未実施	R4年度	情報企画部局と連携を図る。 町広報紙等で防災情報の発信。	R5年度			美咲町公式ラインによる防災情報のお知らせを行う	R5年度
	今後の予定	LINEによる防災情報の配信	R7年度	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施。	継続実施				継続実施	
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況														
	今後の予定														

■防災教育や防災知識の普及																		
水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及や啓発活動を実施	H29年度	—	—	自主防災組織や各種団体の会合において出前講話等を実施	R5年度	水防災に関する防災訓練、出前講座を活用した講習会の開催実施済み、特に自主避難体制の強化を図る	R2年度	水防災に係る出前講座を市内各地で実施	～R5年度	出前講座を実施 非常食の体験試食を実施	R1年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及や啓発活動を実施する	継続実施	—	—	継続実施	継続実施	水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催を継続	継続実施	引き続き実施	継続実施	引き続き出前講座などで市民に対して啓発を行う	継続実施	
住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及促進	実施状況	マイタイムライン核計ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～	出前講座等において啓発	R4年度	津山市版マイタイムラインを作成し、市ホームページ掲載、防災講話等で普及促進	R5年度	マイタイムラインの取組み紹介	R4年度	出前講座等を利用し、普及啓発活動を行う	～R5年度	出前講座等において啓発	R6年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	マイタイムラインの取組み普及	継続実施	引き続き実施	継続実施	継続	継続実施	
教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生を対象とした防災教育を実施	R2年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた 防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R4年度	市内小学校が実施する地域学習において、防災に関する講座、施設見学、防災教育を実施済	R5年度	幼稚園、保育園、小学生、中学生を対象とした防災訓練への参加済み	R2年度	教職員を対象とした防災研修の実施、小学生を対象とした防災授業の実施	H28年度～ ～R4年度	キラリ安全フェスティバルを開催し、気象台にも参加いただき、気象台ブースにて啓発を行った 防災授業を小学校で実施	～R1年度 R2年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災教育の実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	防災授業を引き続き実施	継続実施	
指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	R3年度															
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施													
効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「もたらうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及や啓発活動を行う	R4年度	広報紙への特集記事の掲載を実施 防災出前講座等により、防災知識の普及や啓発活動を行った	R5年度	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	R2年度	出前講座等を利用し、防災知識の普及や啓発活動を行う	H29年度～ ～R4年度	地区防災マップを作成済み 広報への特集記事を掲載 出前講座を実施	H29年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める 展示やパンフレット配布予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	
災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況					防災教育教材「おかもま防災手帳」を作成し、地元小・中学生や高校生を対象に備出出前講座等を実施	R5年度	平成30年7月豪雨災害記録誌を作成 パネル作成及び岡山市防災マニュアルに「岡山市の被害の記録」を掲載し、各イベント・出前講座で使用	R2年度 R2年度	防災講座等で過去の災害を紹介	R5年度	未実施	R6年度	市総合防災訓練への参加を出前講座等を通じて啓発している	継続実施	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度～	
	今後の予定					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R3年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度	HPIに掲載し情報提供	R4年度	事業者からの問い合わせに対し対応	R5年度	市HPへの市ハザードマップ・岡山市GIS掲載	R4年度	問い合わせがあった場合、随時情報提供を行っている	～5年度	市防災マップの情報を提供	R3年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	市ハザードマップ更新後、データの更新	継続実施	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	
2)ソフト対策の主な取り組み ②災害特性に応じた効果的な水防活動																		
より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化	実施状況	水防団(水防活動を行う消防団を含む)等が参加する洪水に対するリスクが高い区間の共同点検	R2年度	未実施	R6年度					R1年度		河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	河川事務所が実施する共同点検に参加	～R2年度	未定	未定	未定	～R6年度	
関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(R3年度～)水防訓練の実施	実施状況	令和5年5月27日に令和5年度若井川総合水防演習を開催(令和5年5月20日に水防技術講習会開催)	R5年度	未実施	R6年度	関係機関の連携による県水害対応訓練(図上・実動訓練)および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施(R4年度、R5年度は国の水防講習に参加のため中止)	R5年度	実施済み	R5年度	実施済み	H28年度～	未実施(今年度の市総合防災訓練は地震想定で実施) 岡山県水害対応訓練に参加	R5年度	市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施 赤磐市総合防災訓練を実施	H30年度～	
	今後の予定	水防技術講習会を開催予定	R6年度	水防演習や各自自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に訓練を実施し、風水害に対する応急対応力の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。	継続実施	継続実施	R6年度	訓練実施予定	R6年度	関係機関が行う水防訓練へ参加	継続実施	瀬戸内市総合防災訓練を実施予定	R6年度	市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施	R7年度	
水防活動の担い手となる水防団(水防活動を行う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況	岡山河川事務所HPIに水防団員を募集している旨の記事を掲載済	継続実施							H30年度	実施済み	R5年度	実施済み	H28年度～	実施済み	～R4年度	実施済み	H28年度～
	今後の予定	継続実施	継続実施							継続実施	継続実施	市ホームページや広報誌等、団員による勧誘で募集していく	継続実施	引き続き実施	継続実施	市ホームページや広報誌等で募集していく	継続実施	
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度		H29年度～	市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～	市役所本庁舎、保健福祉会館、各区役所に非常用発電等の整備を実施	R3年度～	Jアラートとの自動連携を継続している 無償配布及びメールへの登録呼びかけも継続している 自家発電機やバッテリーを整備済	R5年度	市新庁舎建設に伴い耐水化、非常用発電等の整備を実施	R2年度	未実施	～R4年度	庁舎改修に伴い非常用電源設備、止水板の設置を行った。	R6年度	
	今後の予定	引き続き、技術的助言を行う	継続実施			引き続き業務継続計画(BCP)の作成、受援体制の整備を働きかける	継続実施	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	継続実施	実施済み	—	機能を継続的に確保	継続実施	未定	R6年度～			
地域の建設業者による水防災体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防災体制構築済	継続実施							H30年度	岡山県建設業協会津山支部等と協定締結	H26年度	地域の建設業協会と災害時の協定を締結している	H21年度	地域の様々な業者等と災害時の協定を締結(R5年度は6件)	～R5年度	赤磐市建設業協会と協定締結 赤磐市総合防災訓練を実施し、協定に基づき洪水防除訓練、道路啓開訓練を実施	H18年度 H30年度 R4年度 R6年度 R8年度
	今後の予定	継続実施	継続実施			協定内容の確認を行い、内容に修正等が必要に応じ協議し修正する	継続実施	関係部局と内容について確認し、必要があれば協定の修正を行う	継続実施	継続実施	R6年度	関係部局と協議し、内容の見直し等は都度行う	継続実施	必要に応じて見直し、新規締結等を行う	継続実施	赤磐市総合防災訓練の中で実施予定	継続実施	
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策																		
排水計画(案)の作成および排水訓練の実施	実施状況	排水現場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	R2年度			H307月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	R元年度	国が作成する計画の情報を共有	R4年度	消防団と連携し、東西の班ごとに分かれて操作訓練を	R5年度	未実施	～R4年度	未実施	～R5年度	未実施	R3年度	
	今後の予定	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	R6年度	未定	未定	未定	未定	未定	～R5年度	

■防災教育や防災知識の普及															
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	各団体からの要請により実施	R1年度	実施済み 町内イベントに防災ブースを出展 出前講座を実施	H29年度～	防災イベントの開催	～R5年度	消防団と連携し、中学校で防災に関する講座を実施 自主防災組織を対象に地区防災計画の取り組みに関する講習会を実施	R3年度～			自治会、ケア会議等での出前講座などを実施	R4年度～		
	今後の予定	継続実施	毎年度	実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施		
・住民一人一人の避難計画(マイトタイムライン)の普及促進	実施状況			出前講座などを実施	R3年度～	ハザードマップを更新し合わせて掲載 各戸別配布、ホームページ等により周知し避難計画 作成を助長	R5年度	ハザードマップ(洪水・土砂)に掲載 ホームページ、広報紙掲載等により周知し、作成を促進 説明会を開催し、普及を促進	R4年度			地域自主防災組織を中心に啓発を実施	R3～		
	今後の予定			継続実施	継続実施	出水期及び台風時期に啓発活動を実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施		
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	実施済み	R1年度	小中学校で防災に関する授業を実施済み	H29年度～	教員を対象に実施(1回) 小学校等出張防災講座の開催	R1年度～ R2年度 R3年度 R4年度 R5年度	教育委員会と連携し教職員への防災研修	R2年度 R3年度			中学校区での危険箇所の把握及び非常時の訓練など 小学生を対象とした、消防団による防災教育などを実施	R3年度～		
	今後の予定	継続実施	毎年度	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	随時		
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況														
	今後の予定														
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	出前講座、広報紙へ特集記事の掲載 CATVで啓発	R1年度	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	H29年度～	出張出前講座の実施	～R5年度	ポスター掲示	R1年度	ポスター掲示	R2年度	ポスター掲示	R2年度	ポスターの掲示 広報紙での啓もう活動	R4年度～
	今後の予定	継続実施	継続実施	実施予定	～R2年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	ポスター掲示	継続実施	継続実施	継続
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況	防災講話等で過去の災害を紹介	R1年度	町内イベントに防災ブースを出展	H29年度～	過去の災害箇所の石碑を自然災害伝承碑に登録	R1年度 R2年度	自主防災組織等と連携した訓練実施	R4年度	防災訓練の実施(R4.11) 水害記録碑の登録(三穂神社)	R4年度	令和6年度地震を想定した西栗倉村総合防災訓練を実施	R6年度	美咲町防災訓練にて、内水排水対策にて、ゲートポンプの稼働訓練の実施など、吉井川沿いの内水排水対策を実施	R4年度
	今後の予定	継続実施	毎年度	水辺の美観等での展示を検討	R2年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災訓練の実施(R5.11)	R5年度	総合防災訓練を河川災害想定にするかは未定	未定	地域での防災訓練や学習会での地域での災害の継承を随時	継続
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度	ハザードマップの提供	R3年度～	ハザードマップの提供	R3年度	事業者からの問い合わせに対応 ハザードマップ(HP)の案内	R4年度	問い合わせ等があった場合にハザードマップ等を手交。	R5年度	未実施	R4年度	ハザードマップの提供	R4年度
	今後の予定	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	村内不動産関連事業者がないため未定	未定	継続実施	継続
2)ソフト対策の主な取り組み ②災害特性に応じた効果的な水防活動															
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化															
・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に 対しリスクが高い区間の共同点検	実施状況			河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	定期的に消防団による町内巡回に合わせて巡視を実施	R4年度								
	今後の予定			河川事務所が実施する共同点検に参加	～R4年度	継続実施	継続実施								
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(R3年度～)実働水防訓練の実施	実施状況	隔年で総合防災訓練を開催	隔年	新型コロナの影響のため、未実施	R3年度	隔年で総合防災訓練を開催	未実施	地区防災計画策定に当たり地区、消防団等と連携し 防災重点ため池等の確認、土のう作成訓練実施 未実施 総合防災訓練を実施	R2年度	未実施	R1年度		岡山県水害対応訓練を地元の飯岡地区と連携し実施 (R4) 原田第2区自治会と連携し美咲町防災訓練を実施 (R5)	R4年度～	
	今後の予定	総合防災訓練を実施予定	R7年度	実施予定	継続実施	吉井川総合水防演習に参加	継続実施	継続実施	R3年度 R4年度 継続実施	新型コロナウイルス感染症5類移行により実施しない。	—		継続実施	継続	
・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団(水防活動を担う消防団を含む)確保に係る取組)	実施状況	実施済み	R1年度	実施済み	H28年度～			ポスター掲示	R2年度～	消防団と連携 水防月間ポスターの掲示等による広報を実施	R1年度		消防団員による募集活動	継続	
	今後の予定	主に団員や学校を通じて広報	継続実施	今後もホームページや広報紙等で募集を継続する	継続実施			継続	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続	
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	実施状況			役場本庁舎への非常用発電設備設置(72時間、 ディーゼル方式)	R3年度			職員情報共有アプリの導入・運用 非常用発電機は設置済みであるが、72時間稼働には 未対応	R4年度～				非常用発電機の整備	R3年度	
	今後の予定			実施済み	—			庁舎の長寿命化に合わせて非常用発電機の72時間 対応化を検討	～R7年度				維持管理の啓発	継続実施	
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	建設業協会美作支部等と協定締結	H19年度	建設業協会と協定を締結	H22年度	建設業協会との協定	～R5年度	岡山県建設業協会美作支部との間で協定締結し支援 体制構築済み	R2年度	岡山県建設業協会美作支部、三共リース津山営業所 との間で協定締結し支援体制構築済み	R1年度		建設業協会等との防災協定	継続	
	今後の予定	今後も引き続き、新たな支援団体があれば協議、検討 していく	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	継続実施	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—		継続実施	継続	
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策															
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施															
・排水現場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	未実施	R5年度	未実施	未定			水防団(消防団)による重要水防箇所確認及び点検を実施	R4年度～				美咲町防災訓練にて、藤原排水機場の閉鎖訓練を実施 (R4) 地元自治会による訓練(通年)	R4年度～	
	今後の予定	未定	未定	未定	未定			継続	継続実施				地元自治会による訓練を継続実施	継続	

凡例：赤字：R6追記
 取消線：R6削除

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1)ハード対策の主な取り組み																
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策																
		・バイピング対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	実施状況	バイピング対策 流下能力対策	継続実施			改良復旧など計23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を現在の取り組みを継続	発災後から随時 (主には非出水期)							
			今後の予定	継続実施	R4年度～				継続実施							
■危機管理型ハード対策																
		・堤防天端の保護 ・堤防表法尻の補強	実施状況	堤防天端の保護	H28年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度							
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施							
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																
		・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(71箇所)整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で97箇所増設 (吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所)	～R2年度							
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施							
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況							H26～R1年度 H31～R2年度	緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布 防災行政無線(アナログ、デジタル)、緊急告知ラジオ放送設備の改良 緊急告知ラジオの一般販売	H26～R1年度 R2年度～	・防災行政無線については、H26～28年度の3箇年で、市内49箇所に整備済 ・yahoo防災連携・LINE連携、気象連携による情報伝達の多角化	H26～28年度 R5年度～	実施済み FM無線中継局(緊急告知ラジオ用)の整備 移動系代替整備としてMCA無線機を導入 緊急告知ラジオ配布	H30年度 R1年度 R2年度～ R2年度～
			今後の予定						継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	緊急告知ラジオの配備促進	継続実施	
		・重要水防箇所の見直し	実施状況	R6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(R5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを踏まえた見直し等)	R6年度			令和6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 (堤防点検結果や陸間の適正化に伴う廃止等) 令和3年度にGISを活用した情報高度化の運用開始	～R63年度							
			今後の予定	R7年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施(R6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを踏まえた見直し等)	R7年度			令和6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 (堤防点検結果や陸間の適正化に伴う廃止等)	R6年度～ 継続実施							
		・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R6年度			定期的な各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～	水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備蓄土と土のう袋提供 一般市民への土のう配布	R6年度		土のう袋及びフルート等を計画的に備蓄 状況に応じて、土のう袋、土のう用土を市民へ配布	R4年度～	市の職員を中心に水防資機材の確認、資機材を使った水防訓練を行った	H30年度 R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施	
		・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)設置済	～R元年度			〈危機管理型水位計等の増設〉 平成30年度～令和2年度までに97箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所) 〈量水標〉 水位計に合わせて設置 〈河川監視カメラの増設〉 令和元、2年度で67箇所増設 (吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 16箇所)	～R2年度							
			今後の予定	整備済	整備済			〈水位計・カメラ〉 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施							
		・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	実施状況	河川・道路管理者が連携し避難階段を整備	H29年度											
			今後の予定	整備済	整備済											
		・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	実施状況	R2年5月29日治水協定を締結済 R3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更 引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	～R3年度							
			今後の予定	引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	継続実施				継続実施							
		・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	R3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会・水防連絡会」にて、樋門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化(フラップゲート化)を実施	R3年度							
			今後の予定	継続実施	継続実施			今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化(フラップゲート化)を拡大	継続実施							
		・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～			先行事例の情報収集等	R4年度							
			今後の予定	ドローンを活用した点検を実施	R4年度～			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める 過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	継続実施	発災後から随時 (主には非出水期)						
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況													
			今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施						
		・応急的な退避場所の確保	実施状況	自治体からの要請があれば検討	R3年度											
			今後の予定	継続実施	R4年度～											

項目	事項	内容	状況	真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	
1)ハード対策の主な取り組み	■洪水氾濫を未然に防ぐ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイベンク対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削や樹木の伐採) ・堤防や拡幅等の整備 ・豪状などが確認された箇所の速やかな修繕 	実施状況											
			今後の予定											
	■危機管理型ハード対策	<ul style="list-style-type: none"> ・堤防天端の保護 ・堤防表法尻の補強 	実施状況											
			今後の予定											
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 	実施状況	雨量計9箇所設置済み	設置済									
			今後の予定	継続実施	—									
	・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況	各戸告知放送端末(FM)整備済 移動系防災無線のデジタル化	R3年度	H30年度完了	H30年度	町防災行政無線をデジタル化 町内全世帯へ戸別受信機を無償貸与(H25年度)	H25年度	IP告知無線機の機器更新実施 町全体の100%実施済	～R2年度	IP無線の整備(75台)	R3年度		
		今後の予定	未定	—	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—	未定	未定	町内告知放送設備(FM告知)の設置	継続実施	未定	未定		
	・重要水防箇所の見直し	実施状況												
		今後の予定												
	・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	県民局との管理協定(陸開資材、管理)	実施中	未実施	R3年度	未実施	R6年度 R6年度					全消防団員へ視認性の高い活動服及び雨合羽を配備 自治会へ土嚢袋等を配付、全世帯へ避難時防災セットを配付	R1年度 R2年度
		今後の予定	継続実施	継続実施	検討中	検討中	未定	未定					資機材等の数量の確認及び不足した資機材の確保	継続実施
	・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況			村管理2か所、県管理1か所(水位計、河川監視カメラ)設置済み	～R2年度	町内3箇所に河川監視カメラを設置 H25年度:2箇所 R3年度:1箇所(重点水防箇所)	H25年度 R3年度	R1年度に河川カメラの更新、新設(更新10か所、新設5か所) カメラデータについては、みさきTVデータ放送で、静止画像、ライブ配信 美咲町HPでも情報提供	～R1年度				
		今後の予定			未定	未定	未定	未定	継続実施	継続				
	・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	実施状況												
		今後の予定												
	・ダム再生の推進(操作規則の再検討、治水機能の増強の検討)	実施状況												
		今後の予定												
	・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況												
		今後の予定												
・河川管理の高度化の検討(陸上・水中ドローンや全天候型ドローン)	実施状況													
	今後の予定													
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況								未実施		未実施		R4年度	
	今後の予定								未定		未定		未定	
・応急的な退避場所の確保	実施状況					未実施	R6年度 R6年度							
	今後の予定					未定	未定							

2) ソフト対策の主な取り組み (① 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み)												
■ 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等												
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション(旭川/百間川における国管理区間)	実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を公表済	H29年度 R2年度									
	今後の予定	公表済	公表済									
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表(岡山県管理区間)	実施状況					洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済(吉井川水系 13河川、旭川水系 4河川、高梁川水系 3河川、その他 5河川) その他中小河川149河川の洪水浸水想定区域図を順次策定・公表済(吉井川水系 6河川、旭川水系 6河川、高梁川水系 9河川、その他水系 8河川)	～R4年度 ～R7年度					
	今後の予定					水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	R6年度～ 継続実施					
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	作成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している 令和6年度中に岡山県及び県内各市町村の災害時相互応援ガイドライン等の改定を行う	R1年度～	未実施		検討中	R4年度	検討中
	今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	R4年度～	未定	R5年度～ 継続実施	広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施		岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	検討を維持	R5年度	検討を継続
・避難場所等の有効性の検証 や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるとまらちとハザードマップ整備	実施状況	ハザードマップの作成について自治体からの相談に対応	R4年度			洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を関係市町村に提供済 その他中小河川149河川の洪水浸水想定区域図を順次、関係市町村に提供済	～R5年度 ～R7年度		H29年度～ R3年度～	ハザードマップの更新及び配布 避難所に設置する標識に複数災害の対応状況を表示	R4年度～	ハザードマップを更新
	今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・提供	R6年度～ 継続実施		広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討	継続実施	広域避難計画の検討に合わせ広域避難を考慮したハザードマップを検討	R5年度
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	避難確保計画作成車向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度			対象施設毎の水害リスク(浸水深・浸水継続時間)を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度～ R5年度 H29年度～ R6年度		～R6年度	「避難確保計画の策定支援講習会」を実施(4回)	R4年度～	要配慮者利用施設における避難訓練を実施済み 避難確保計画の作成を促進 避難確保計画・避難訓練の実施状況調査
	今後の予定	避難確保計画作成車向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施			市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	継続実施	R7年度	継続実施	R5年度	継続実施
・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マイ・タイムラインを福祉関係者へ説明会の開催				大規模氾濫時の減災対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～		R4年度	個別避難計画に関する説明会の開催 (年4回)	R4年度	現在福祉部局と協力し、個別避難計画の策定を進めている
	今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	複数の地区で個別避難計画の作成を実施。
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中				おかやま全県統合型GISにより、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度～		WEB版ハザードマップの普及・利用促進	R4年度～		市ホームページに県のホームページへのリンクを追加
	今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施		防災情報の周知について積極的な広報に努める WEB版ハザードマップ機能向上(クリック時にメニュー深を表示)	継続実施 R7年度		継続実施
・浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	実施状況											
	今後の予定											
・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況									内水ハザードマップを複製、配布、HP掲載、出前講座等での周知	R6年度	
	今後の予定									内水ハザードマップの配布、HP掲載、出前講座等での周知を継続実施	R7年度	

2) ソフト対策の主な取り組み (1) 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み												
■ 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等												
・想定最大規模降雨による洪水 浸水想定区域図、氾濫シミュ レーション(旭川/百間川におけ る国管理区間)	実施状況											
	今後の予定											
・想定最大規模降雨による洪水 浸水想定区域図の作成・公表 (岡山県管理区間)	実施状況											
	今後の予定											
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況		未実施	R3年度	未実施	R6年度 R6年度	未実施		R5年度	未実施		R4年度
	今後の予定		検討中	検討中	未定	未定	広域的な避難の検討		R5年以降	未定		未定
・避難場所等の有効性の検証 や広域避難を考慮したハザード マップの作成・周知、及びまると まことハザードマップ整備	実施状況		未実施	R3年度 R6年度	着手済	R6年度 R6年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備し全戸に配布、また町のHPにも掲載		R4年度	小学校区単位のハザードマップを作成(1地区)		R1年度
	今後の予定		検討中	検討中	土砂災害特別警戒区域の指定結果を反映した土砂災害ハザードマップ改訂版を作成	R5年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備		R8以降	継続実施		継続実施
・要配慮者利用施設の避難計画 の作成支援および訓練の促進 (全対象施設の避難確保計画 作成の達成)	実施状況	避難確保計画は全施設で作成済、訓練の支援	R2年度	・要配慮者施設も総合防災訓練に参加	R1年度	未実施	R6年度 R6年度	防災計画に定められている施設について、資料提供並びに助言を行い全ての施設で避難確保計画の作成を行い、適時見直しを行っている。また、訓練実施の啓発を行っている	R2～R4年度	避難確保計画の雛形を要配慮者利用施設所管課へ提供し、計画の作成支援を行った		R2年度
	今後の予定	継続実施	継続実施	避難訓練を定期的に実施	継続実施	未定	未定	訓練実施の啓発	R5～	継続実施		継続実施
・共助の仕組みの強化(水害から の高齢者の避難行動の理解 促進に向けた高齢者福祉部局 との情報共有等)	実施状況	福祉部局と連携し、個別避難計画の策定を進めている	R3年度	未実施	R4年度	県防災部局または福祉部局主催の研修会等へ部局を越えて参加し、情報共有を行った。	R6年度 毎年度	福祉事務所・社協と連携し、個別避難計画の策定を進めている。	R3～	未実施		R4年度
	今後の予定	継続実施	継続実施	未定	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	未定		未定
・ハザードマップポータルサイト を活用した周知サポート、地図 情報の活用	実施状況	想定最大規模掲載の防災マップを更新	R2年度	未実施	R3年度	県HPへのリンク設定済	実施済み	想定最大規模掲載の防災マップを更新 町ホームページに情報HPのリンク Web版ハザードマップの整備	R3年度	ハザードマップをHP上にデータ形式で掲載		R2年度 R3年度
	今後の予定	地域防災説明会・防災出前講座で周知	継続実施	防災訓練に併せて見直し	検討中 R6年度	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施
・浸水被害軽減地区の指定(水 防法第15条の6)	実施状況							未実施		R4年度	未実施	R4年度
	今後の予定							未定		未定	未定	未定
・内水の排水活動に資するソフト 対策	実施状況							未実施		R4年度	未実施	R4年度
	今後の予定							地域自主防災を中心に内水想定図の作成を推進		R4以降～	未定	未定

■情報の伝達・発信														
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成済タイムライン記載内容や運用について再度確認するよう周知	H30年度	運用に関する検討会やワークショップを実施	R1年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	R1年度～	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	継続実施	
	今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～ 継続実施	水害タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	タイムラインの精度向上	継続実施	継続実施	継続実施	早めの避難情報の発令に備える 避難所の早期開設 河川巡視等の報告を災害対策本部会議で共有し、避難情報の発令の判断材料とする	継続実施	
・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	旭川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度 H28年度～	水系一体の自治体も参加する体制に変更	R1年度	未実施	R2年度	吉井川・旭川水害タイムライン検討会に参加	R1年度～	
	今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R6年度～ 継続実施	継続実施	継続実施	関係機関との連携強化	継続実施	未定	未定	今後も関係機関との連携を積極的に検討していく	R5年度	
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R4年度	未実施	R46年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～	岡山市総合防災訓練を実施(年1回)(R6年度は台風のため中止)	継続実施	未実施	R2年度	岡山県水害特別防災訓練に参加して風水害に関する園上訓練を実施 赤磐市総合防災訓練実施	H30年度 R1年度 R4年度 R5年度 R6年度	
	今後の予定	自治体が発する災害訓練、水防訓練に積極的に参加	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	赤磐市総合防災訓練実施	R8年度	
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示 情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川) R2.8.6旭川の県管理区間(大臣管理区間上流端～旭川ダム下流)を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模氾濫災害協議会(H30.5.16)において、 全市町村に洪水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 苅ヶ瀬川水系苅ヶ瀬川、足守川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川水系小田川の基準水位の見直しを検討(R5)	～R5年度 ～R2年度							
	今後の予定	継続実施	継続実施	水害リスクラインと洪水キキクルの気象庁ホームページでの統合表示(R5年2月16日) 未定	R4年度～ 継続実施	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施							
・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予測を踏まえた洪水予報発令及び発表形式の見直しの実施	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予報の細目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報(氾濫警戒情報、氾濫危険情報)の通知様式に警戒レベル相当や水位状況のポンチ絵を追加するなど見直しを行った課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～							
	今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う 防災気象情報に関する検討会ワーキンググループによる、防災気象情報の体系整理に伴う洪水等に関する名称変更を含めた情報の整理。	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施							
・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R5年度 H30年度～	ホットライン構築済み	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットライン構築済	R1年度	
	今後の予定	継続実施	継続実施			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの民間事業者と協力で実施	R元年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度	防災メールの普及を推進 LINEによる防災情報の配信を開始	H30年度	防災メールをはじめ、ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している LINEやYahoo!防災速報による防災情報の配信を開始	R1年度～	出前講座など、地区住民を対象に登録型防災メールの普及啓発実施	H28年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災情報メールや防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災アプリの導入を検討	R6年度 R7年度	
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	R2年度			水位計を185箇所、河川監視カメラを77箇所設置し、「おやかやま防災ポータル」等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供	～R5年度							
	今後の予定	継続実施	継続実施			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施							
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度											
	今後の予定	継続的な情報発信	継続実施											
・SNSの活用	実施状況	Twitterを活用した防災情報発信	R2年度	未実施	R3年度	防災気象情報等をX(旧ツイッター)を活用して広く配信	H27年度～ R5年度～	LINE、Twitter、Facebookを活用した防災情報の伝達	R4年度	ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している LINEやYahoo!防災速報による防災情報の配信を開始	H24年度～ R4年度	防災情報を市公式LINEで発信	R6年度	
	今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	方針が決まれば積極的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始	継続実施											
	今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う	R4年度											

■情報の伝達・発信

・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	市町村の避難勧告の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R1年度	避難情報が発令される状況が発生した際に、後日タイムラインの振り返り及び修正を実施	R3年度	中上流域におけるタイムラインを作成	R3年度	市町村の避難指示の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R3年度～	実施済み	H29年度～
	今後の予定	精度向上を検討	R3年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	安全な避難確保が行えるようなタイムラインへの見直しを実施	継続実施	継続実施	継続実施
・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R3年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R6年度 毎年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度～	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	出水期までに策定予定	R6年度 継続実施	出水期までに策定予定	R4年度	継続実施	継続実施
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	県園上訓練への参加	R2年度～	総合防災訓練時に実施	R1年度	未実施	R6年度 R6年度	美映町防災訓練の実施	R5年度	実施済み 岡山県水害対応訓練実施	H29年度～ R3年度
	今後の予定	継続実施	R2年度～	定期的実施	継続実施	未定	未定	特になし	特になし	継続実施	継続実施
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況										
	今後の予定										
・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況										
	今後の予定										
・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインを構築(堤防決壊等の情報を把握したときに連絡)	R2年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R6年度 継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	実施状況	「真庭市防災配信サービス」では、プッシュ型で通知も可能	R3年度	未実施	R3年度	LINE等による登録制メールを整備し、防災情報を配信(R1年度整備)	R1年度	登録制メールの普及エリアメール登録	R2年度	防災情報メール配信サービスの実施 LINE連携実施	H28年度～ R3年度
	今後の予定	普及・啓発	R3年度～	検討中	検討中	継続実施	継続実施	継続実施及び再検討	継続	継続実施	継続実施
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	令和6年度に河川ライブカメラ2箇所増設	R6年度			町内の河川監視カメラの映像を町HPで公開(H25年度から)	H25年度				
	今後の予定	継続して公開	R3年度～			継続実施	継続実施				
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況										
	今後の予定										
・SNSの活用	実施状況	「真庭市防災配信サービス」ではLineも活用している	R3年度～			町のLINEにて登録者に対し気象情報や防災情報を発信	R6年度 毎年度	美映町公式ラインによる防災情報のお知らせを行う	R5年度		
	今後の予定	普及・啓発				継続実施	継続実施	継続実施			
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況										
	今後の予定										

■防災教育や防災知識の普及														
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～	防災に関する地域説明会、出前講座を実施。口	～R5年度	出前講座等で実施	R4年度	出前講座を実施 非常食の体験試食を実施	R1年度～	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き出前講座などで市民に対して啓発を行う	継続実施	
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及促進	実施状況	マイタイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～	出前講座等において啓発	R4年度	出前講座等で実施	R4年度	出前講座等において啓発	R6年度～	
	今後の予定	意識醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生が多数参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた 防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R4年度	未実施	R2年度	キラリ安全フェスティバルを開催し、気象台にも参加いただき、気象台ブースにて啓発を行っていただいた 防災授業を小学校で実施	H28年度～ R1年度 R2年度～	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	防災授業を引き続き実施	継続実施	
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	R3年度											
	継続実施	継続実施	継続実施											
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「ももたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	R4年度	未実施	R4年度	地区防災マップを作成済み 広報への特集記事を掲載 出前講座を実施	H29年度～	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	未定	未定	引き続き実施	継続実施	
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R6年度			防災教育教材「おかやま備災手帳」を作成し、地元小・中学生や高校生を対象に備災出前講座等を実施	R5年度	平成30年7月豪雨災害記録誌を作成 パネル作成及び岡山市防災マニュアルに「岡山市の被害の記録」を掲載し、各イベント・出前講座で使用	R2年度 R2年度	未実施	R2年度	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度	HPに掲載し情報提供	R4年度	ハザードマップや浸水想定区域図を基に情報を提供している	R4年度	市防災マップの情報を提供	R3年度	
	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
2)ソフト対策の主な取り組み ②犯罪特性に応じた効果的な水防活動														
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化														
・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に對しリスクが高い区間の共同点検	実施状況	R43年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度	未実施	R36年度			実施済み	R1年度			河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	
	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施			未定	～R5年度	
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(R3年度～)実働水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R36年度	関係機関の連携による県水害対応訓練(図上・実働訓練)および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施(R4年度、R5年度は国の水防演習に参加のため中止)	R6年度			市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して市団上訓練、自主防災組織実働訓練を実施 岡山県水害対応訓練に参加 赤磐市総合防災訓練を実施	H30年度～ R1年度 R3年度 R4年度	
	今後の予定	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	R5年度～	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に県水害対応訓練を実施し、風水害に対する応急対応力の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。	継続実施	継続実施	R7年度			赤磐市総合防災訓練を実施	R6年度	
・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水防団(水防活動を担う消防団を含む)確保に係る取組)	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事掲載済	継続実施					実施済み	H30年度			実施済み	H28年度～	
	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施			市ホームページや広報誌等で募集していく	継続実施	
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～	市役所本庁舎、保健福祉会館、各区役所に非常用発電等の整備を実施	R3年度～			庁舎改修に伴い非常用電源設備、止水板の設置を行った。	R6年度	
	継続実施	引き続き、技術的助言を行う	継続実施			引き続き業務継続計画(BCP)の作成、受援体制の整備を働きかける	継続実施	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	継続実施					
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施					協定内容の確認を行い、内容に修正等が必要に応じて協議し修正する	H30年度	玉野建設業協会と災害協定を締結している	H17年度	赤磐市建設業協会と協定締結 赤磐市総合防災訓練を実施し、協定に基づき浸水防除訓練、道路啓開訓練を実施	H18年度 H30年度 R4年度 R6年度 R8年度	
	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	赤磐市総合防災訓練の中で実施予定		
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策														
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施														
・排水標準・種別・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を減災協で共有し、関係市町に送付済	R2年度			H307月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、一部の施設で操作規程が作成された	R1年度	国が作成する計画の情報を共有	R4年度	情報共有一実施済	排水計画一未実施	R1年度(情報共有)	未実施	R2年度
	継続実施	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施	継続実施	R5年度	未定	未定	未定	未定	～R6年度

■防災教育や防災知識の普及												
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	自主防災組織の避難・防災訓練	R2年度	未実施	R3年度	自主防災組織等を対象とした説明会等を開催	R5年度 R6年度	自治会、ケア会議等での出前講座などを実施	R4年度～	公民館単位の防災講座の実施 自主防災組織の育成・強化	H29年度～ R2年度～	
	今後の予定	継続実施	R3年度～	検討中	検討中	検討中	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
・住民一人一人の避難計画(マ イタイムライン)の普及促進	実施状況							地域自主防災組織を中心に啓発を実施	R3～			
	今後の予定							継続実施	継続実施			
・教員を対象とした講習会の実 施、小学生を対象とした防災教 育の実施	実施状況	学校、保護者からの要請で実施	R2年度	R1年度実施済み	R1年度	未実施	R5年度 R6年度	中学校区での危険箇所の把握及び非常時の訓練など 小学生を対象とした、消防団による防災教育などを実施	R4年度	小学生を対象とした防災教育の実施 防災士主体のマイタイムライン作成講座を開催	R2年度～ R6年度～	
	今後の予定	継続実施	R3年度～	定期的な実施を検討	検討中	未定	未定	継続実施	随時	継続実施	継続実施	
・指導内容に合わせた教材等の 作成支援	実施状況											
	今後の予定											
・効果的な「水防災意識社会」再 構築に役立つ広報や資料の作 成	実施状況	広報、説明会などで周知	R2年度	広報・周知を定期的に実施	R3年度	広報紙等による防災情報の周知	R5年度 R6年度	ポスターの掲示 広報誌での啓もう活動	R4年度～	広報紙等による周知	R2年度～	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施	
・災害を風化させないために河 川に関するイベントや防災訓練 等を実施して、住民が河川や堤 防に関心を持つ取組を積極的 に行う	実施状況	地域防災説明会で地域ごと資料作成、発表	R2年度	未実施	R3年度	吉井川総合水防講習について広報紙等で周知を行い、 水防団員が参加し訓練を行った。	R5年度 R6年度	小学校の防災教育にて、記憶に残る大災害のあった平成 10年10号台風の災害状況について、現地視察を含む防 災研修を実施	R4年度	未実施	R4年度	
	今後の予定	継続実施	R3年度～	検討中	検討中	未定	未定	地域での防災訓練や学習会での地域での災害の継承を 随時	継続	未定	—	
・不動産関連事業者への水害リ スクの情報提供等	実施状況	R3に改訂したハザードマップを提供	R3年度～	未実施	R4年度	未実施	R5年度 R6年度	ハザードマップの提供	R4年度	未実施	R4年度	
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	未定	継続実施	継続	未定	未定	
2)ソフト対策の主な取り組み ②犯罪特性に応じた効果的な水防活動												
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化												
・水防団(水防活動を担う消防 団を含む)等が参加する洪水に 対しリスクが高い区間の共同 点検	実施状況											
	今後の予定											
・関係機関が連携し新型コロナ ウィルスを踏まえた(R3年度～) 実働水防訓練の実施	実施状況	随こう操作訓練の実施	R2年度	定期的実施	R3年度	未実施	R5年度 R6年度	美咲町防災訓練に併せ、各地域での防災訓練を実施	R4年度	消防団等を中心とした排水訓練	H29年度	
	今後の予定	定期的実施	R3年度～	定期的実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	水害対応訓練の実施	継続実施	
・水防活動の担い手となる水防 団(水防活動を担う消防団を 含む)員の募集及び水防協力団 体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実(水 防団(水防活動を担う消防団を 含む)確保に係る取組)	実施状況	消防機関(消防団)の人員増強	R2年度	村ホームページや広報誌等で募集	～R3年度	消防団員(水防団員)の募集を実施	R5年度 R6年度	消防団員による募集活動	継続	消防団員による募集活動 防災士の活動支援 災害時協定の積極的な締結	H29年度～ R4年度～ R4年度～	
	今後の予定	継続実施	R3年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施	
・市町村庁舎や災害拠点病院 等の施設関係者への情報伝達 の充実及び機能確保のための 対策の充実(耐水化、非常用発 電等の整備)	実施状況			FM告知の整備に伴う告知端末の設置、運用、庁舎非常 用発電機の維持	～R3年度			非常用発電機の整備	R3年度	職員用防災メールの整備等	H29年度～	
	今後の予定			継続実施	継続実施			維持管理の啓発	継続実施	継続実施	継続実施	
・地域の建設業者による水防支 援体制の検討・構築	実施状況	建設業協会との協定締結、加えて電気工事業者組合と 協定締結	R2年度	村内事業者5社と協定を締結、災害時には社会基盤の応 急復旧を行う	実施済み	町内建設業者との災害協定の締結	実施済み	建設業協会等との防災協定	継続	防災協定の締結(実施済み)	—	
	今後の予定	協定拡充	R3年度～	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	—	未定	未定	継続実施	継続	継続実施	継続実施	
2)ソフト対策の主な取り組み ③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策												
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施												
・排水設備・樋門・水門等の情 報共有(連絡体制など)を行い、 大規模水害を想定した排水計 画を検討及び訓練の実施	実施状況			未実施	R3年度	未実施	R5年度 R6年度	未実施	R4年度	未実施	—	
	今後の予定			未実施	検討中	未定	未定	未定	未定	未定	未定	